

NOMURA OFFICE FUND

第17期 | 資産運用報告

2011.11.1 ▶ 2012.4.30



野村不動産オフィスファンド投資法人

〒160-0023 東京都新宿区西新宿八丁目5番1号
<http://www.nre-of.co.jp/>



NOMURA
Office Fund

第17期（平成24年4月期）

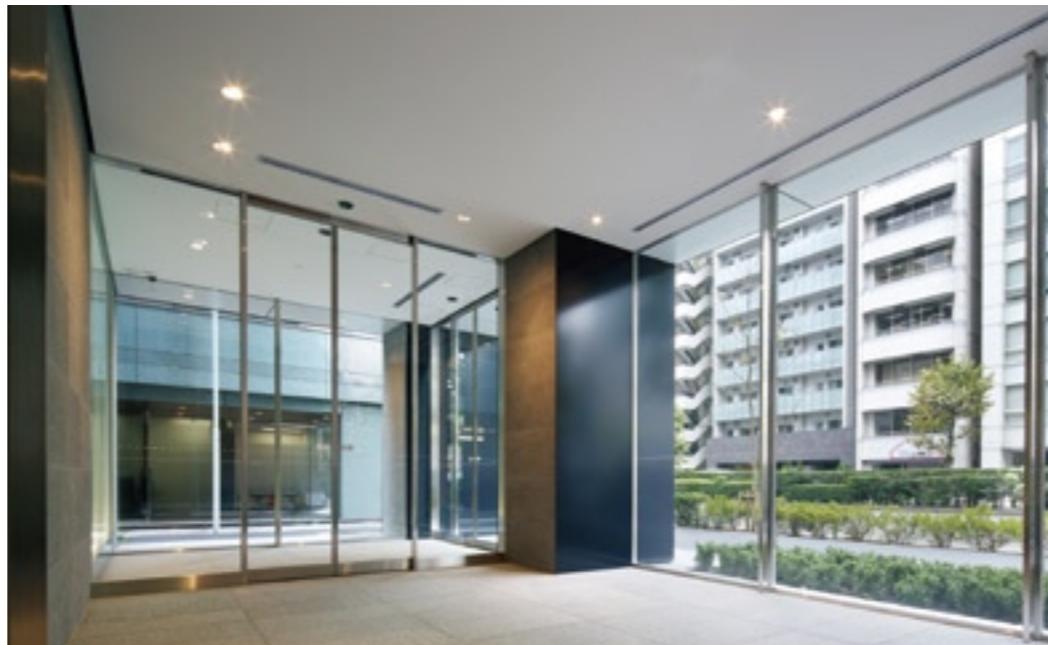
営業収益 **12,441** 百万円

1口当たり分配金 **12,790** 円

第18期（平成24年10月期）
1口当たり予想分配金* **12,300** 円

*上記の予想分配金は、平成24年6月15日付「平成24年4月期決算短信」にて公表の一定の前提条件に基づき算出した数値です。そのため、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、テナントの異動、本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、実際の分配金は変動する可能性があります。また、予想分配金は分配金の額を保証するものではありません。

投資主の皆様へ	3	I.資産運用報告	19
決算ハイライト	4	II.貸借対照表	37
運用戦略	5	III.損益計算書	39
トピックス	6	IV.投資主資本等変動計算書	40
ポートフォリオの運用状況	7	V.注記表	41
第17期末の財務状況	8	VI.金銭の分配に係る計算書	49
ポートフォリオ物件一覧	9	VII.会計監査人の監査報告書	50
ポートフォリオ物件の概要	11	VIII.キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	51
資産運用会社の概要	18	投資主インフォメーション	53



Investor Oriented

投資家の信頼と期待に応えるために

■ 投資主の皆様へ

投資主の皆様方におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、本投資法人は、第17期（平成24年4月期）の決算を行いましたので、ここにその運用の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当期は、営業収益12,441百万円、経常利益3,903百万円、当期純利益3,902百万円を計上し、1口当たりの分配金は12,790円とさせていただきました。

日本経済については、東日本大震災からの復興需要を背景とした経済活動の回復や底堅い個人消費が下支えとなり、平成23年後半から緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧州債務危機の影響に加え、足元では原油価格の高止まりや電力供給の制約等、景気下振れの懸念材料も残されており、先行きについては不透明な状況が続いております。

オフィス賃貸市場については、震災以降の景気回復基調を受け、床需要は戻りつつあるものの、欧州債務危機、円高に伴う景気回復の足踏みや都心の大型新規ビル竣工等の影響で、空室率の水準は一進一退の状況となっております。

不動産売買市場は、個人富裕層や事業法人の物件取得意欲は旺盛であり、震災以降の回復基調が継続しております。しかしながら、優良物件に関しては情報量が少なく、売主サイドの良好な資金調達環境を背景に売買当事者間の価格目線の乖離も大きいため、REITとスポンサー企業との間の売買を除くと、取引事例は限定的となりました。

第17期末時点のポートフォリオ稼働率は97.1%となり、安定的なポートフォリオ運営を継続しています。また当期においては、物件入替戦略として、野村不動産の開発オフィスであるPMO秋葉原、PMOハ丁堀及びPMO東日本橋の取得を完了しました。財務面においても、本投資法人においては金融機関と良好な関係を維持し、従来どおり安定的な資金調達を行い、引き続き健全な財務体質を維持しています。

本投資法人は、来期以降も投資主の皆様の良質な資産形成ニーズにお応えすべく、中長期を見据えた安定運用を心掛けてまいります。

今後とも投資主の皆様には、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



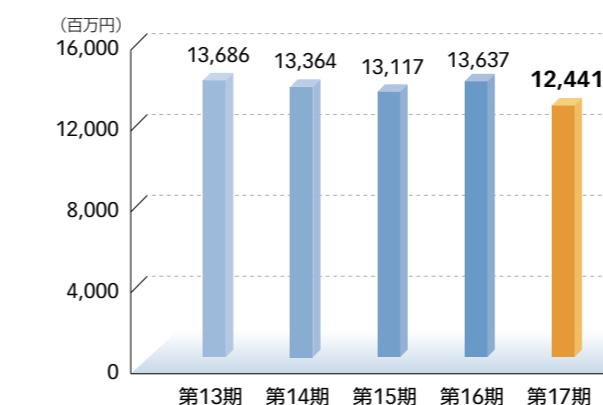
野村不動産オフィスファンド投資法人
執行役員
丸子 祐一

■ 決算ハイライト

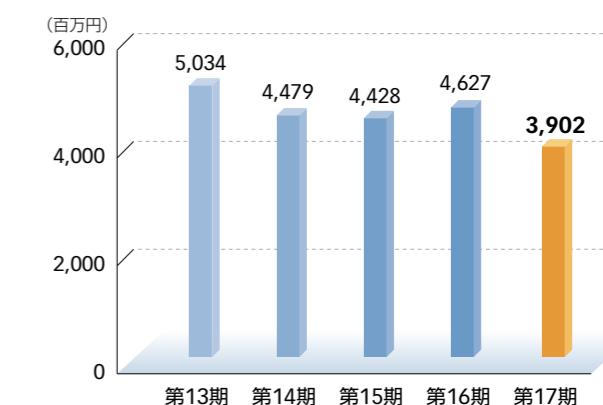
■ 決算サマリー

単位	第13期 平成22年4月期	第14期 平成22年10月期	第15期 平成23年4月期	第16期 平成23年10月期	第17期 平成24年4月期
営業収益 (百万円)	13,686	13,364	13,117	13,637	12,441
営業利益 (百万円)	6,747	6,223	6,144	6,219	5,529
経常利益 (百万円)	5,035	4,480	4,503	4,628	3,903
当期純利益 (百万円)	5,034	4,479	4,428	4,627	3,902
総資産額 (百万円)	410,127	407,703	404,069	400,390	397,667
純資産額 (百万円)	190,490	189,934	189,883	190,082	189,458
1口当たり純資産額 (円)	624,306	622,486	622,318	622,970	620,923
期末有利子負債比率 (%)	46.8	46.9	46.5	46.1	46.1
1口当たり分配金 (円)	16,500	14,681	14,512	14,837	12,790

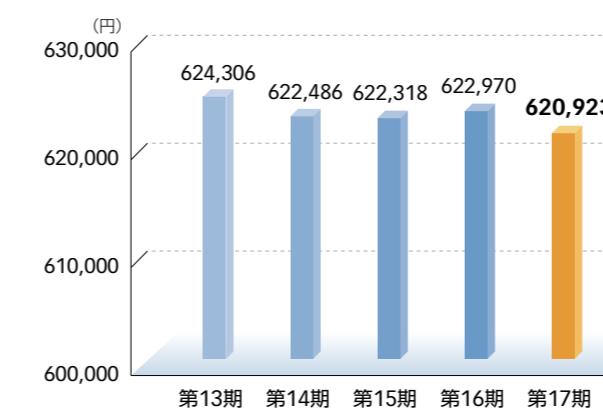
■ 営業収益推移



■ 当期純利益推移



■ 1口当たり純資産額推移



■ 1口当たり分配金推移



■ 基本方針と成長のための3つの運用方針

基本方針：「中長期の安定した収益の確保」と「運用資産の着実な成長」

具体的な運用方針	目的・活動内容
新規物件への投資による資産規模の拡大	ポートフォリオのリスク分散の促進と収益基盤の拡大
中長期を見据えた物件運営	ポートフォリオの収益性の向上と安定化
保守的な財務戦略の維持	金利上昇への対応、資金調達力の維持・多様化

■ 当期の活動実績（重点課題への取り組み）

本投資法人の重点課題への取り組みとして、各種施策を実施しました。

物件取得	ポートフォリオ稼働率の更なる向上
・3物件新規取得	・積極的リーシング継続
・ポートフォリオ強化に向け更なる物件入替の検討	・稼働率：前期末96.4%→当期末97.1%
財務活動	IR活動
・当期200億円のリファイナンスを実施	・個人投資家向けイベントへの参加
・金利コストの低下（前期末：1.61%→当期末：1.56% ※）	・国内外機関投資家へのIR活動展開

※各期末時点平均金利

■ 今後の運用戦略

下記の戦略に基づく各種施策を実行し、分配金水準の回復を目指します。

投資戦略	運営戦略	財務・資本戦略
■ 物件入替の継続検討 ・収益性向上 ・地方比率低下 ・築年数改善	■ 平均稼働率の向上 ・退去面積の低位安定化 ・高稼働率の維持	■ 保守的な財務運営継続 ・着実なリファイナンス実行 ・支払利息低減、返済期限の分散
■ 物件取得 ・スポンサーパイプライン活用 ・運用会社独自ルートの拡大	■ 費料水準の維持追求 ・契約更新率の向上 ・内部増床テナントの獲得	■ 銘柄評価の向上 ・積極的IR実施
野村不動産グループとの連携		

■ 当期の取得物件

ポートフォリオ強化に向けて物件入替を推進した結果、前期に運用効率の低下が見受けられる物件（3物件）を売却した一方で、当期に物件競争力が高い物件（3物件）を取得しました。



「PMO」について

- ・大規模オフィスと同等のスペック
- ・野村不動産による継続開発

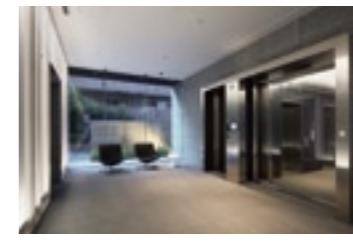
プレミアムミッドサイズオフィス【PMO】は、時代とともに多様化するビジネスに対応し、中規模サイズでありながら大規模ビルと同等の機能性とグレードを併せ持つ、新しいカテゴリーのオフィスビルです。

■ PMOのポジショニング



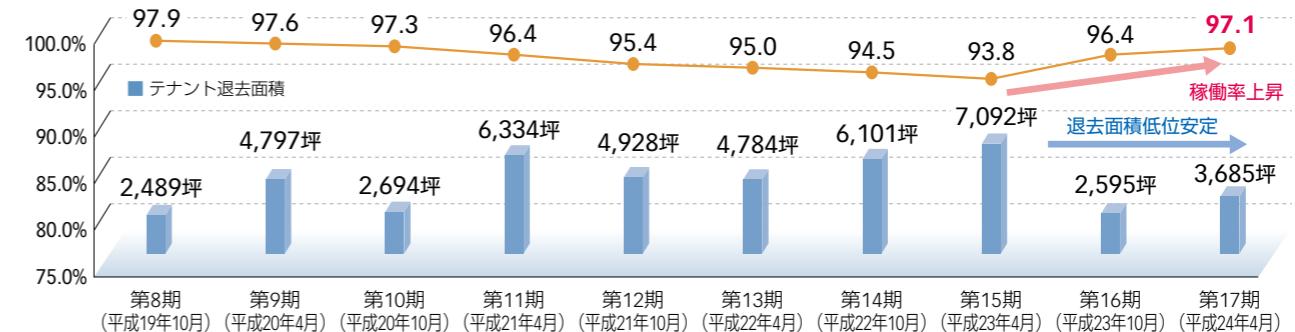
■ 最新セキュリティシステム

- ・ワンフロア・ワンテナント設計
- ・セキュリティゲート・ICカードリーダー
- ・ITVカメラによる24時間遠隔監視



■ ポートフォリオ稼働率の向上

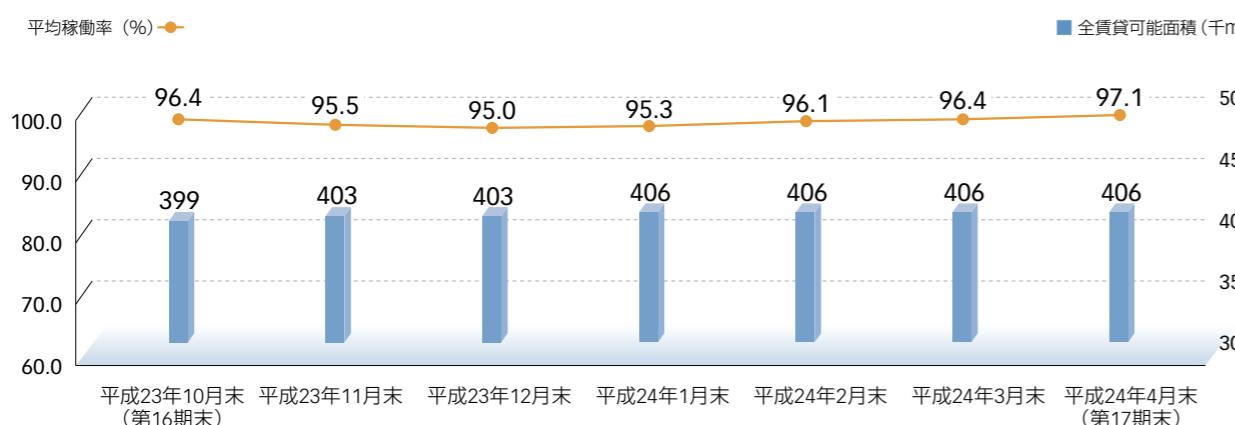
テナント退去防止とリーシング営業強化により、ポートフォリオ稼働率（期末）は97.1%となりました。



ポートフォリオの運用状況

稼働率等の推移（ポートフォリオ平均稼働率）

当期は期中を通じて、安定的かつ高水準のポートフォリオ平均稼働率を確保しました。

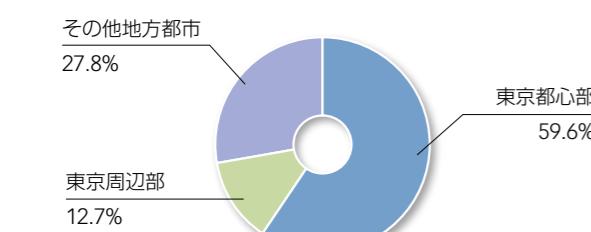


資産規模の推移

上場以降着実に資産規模を拡大し、ポートフォリオの分散を促進してきました。



地域分散の状況

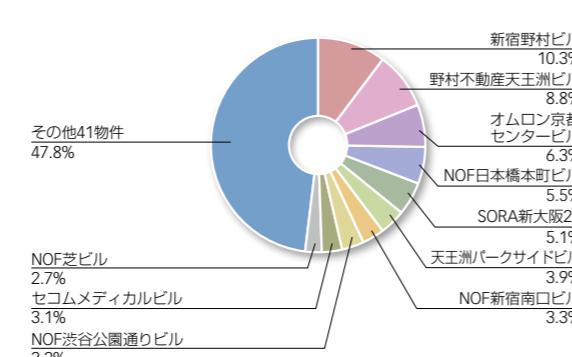


(注) 東京都心部：都心6区（千代田区、中央区、港区、新宿区、品川区、渋谷区）

東京周辺部：東京都心部以外の東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

(注) 比率は取得価格ベース

運用資産毎の分散の状況 (上位10物件及びその他物件)

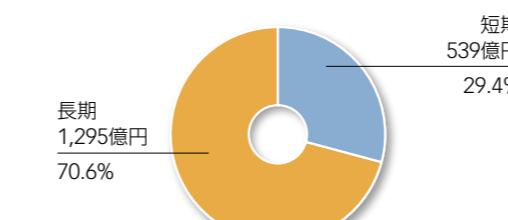


第17期末の財務状況

有利子負債の長期固定化

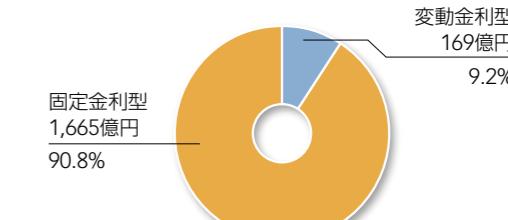
将来の金利上昇に備え、投資法人債を含む有利子負債の借入期間の長期化と金利の固定化を図ることにより、財務の安定性を確保しています。第17期末時点の長期・短期比率及び金利の固定・変動比率は以下のとおりです。

有利子負債の長期・短期比率



(注) 「短期」には一年以内返済予定長期借入金を含みます。

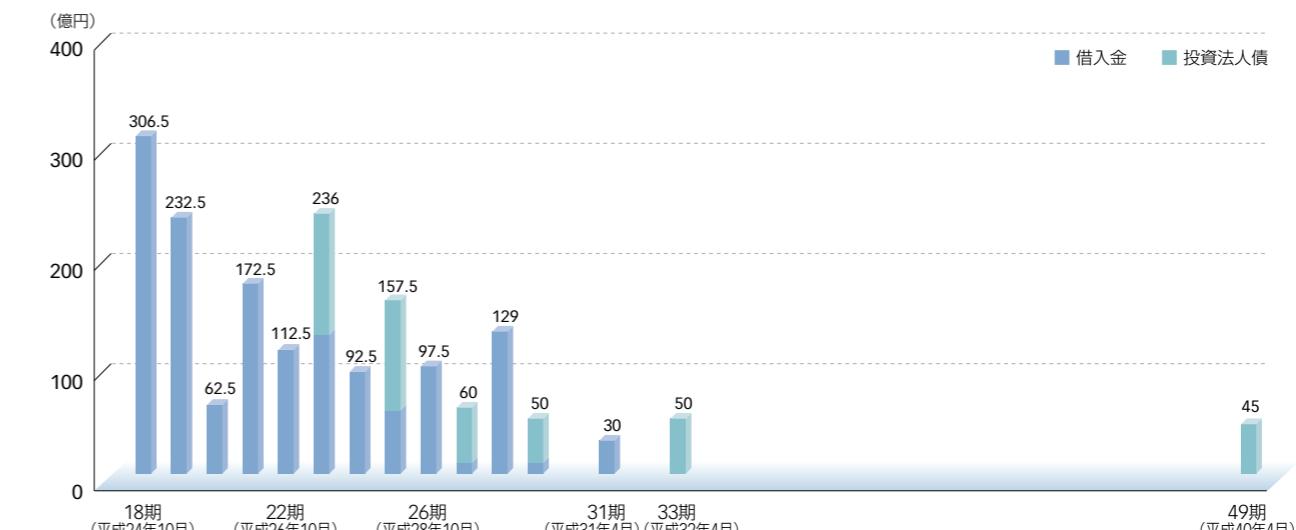
有利子負債の固定・変動比率



(注) 「固定金利型」には金利スワップ取引により金利の固定化を図った変動金利による借入金を含みます。

有利子負債の返済期限の分散状況

返済期限について、特定の期間・時期に集中しないよう分散を図ることで、リファインансリスク(資金再調達リスク)の軽減及びキャッシュ・フローの安定化を図っています。



(注) 上図は、第17期末時点における、各期中に返済期限の到来する有利子負債の金額を記載しています。

格付けの状況

投資法人債の発行など、資金調達手段の多様化と資本市場での信頼性向上を目的として、国内外の格付機関3社から格付けを取得しています。

格付機関	格付け内容	備考
株式会社格付投資情報センター	発行体格付け : AA-	格付けの方向性：安定的
スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社	長期会社格付け : A-	アウトルック : 安定的
ムーディーズ・ジャパン株式会社	発行体格付け : A3	格付けの見通し : 安定的

(注) 平成24年6月末時点

ポートフォリオ物件一覧



地域	MAP番号	物件名称	所在地	賃貸可能面積(㎡)	稼働率(%)	取得価格(百万円)	比率(%)
東京都心部	01	新宿野村ビル	東京都新宿区	31,500.89	97.9	38,730	10.3
	02	野村不動産天王洲ビル	東京都品川区	25,127.12	100.0	33,080	8.8
	03	NOF日本橋本町ビル	東京都中央区	19,157.05	98.6	20,600	5.5
	04	天王洲パークサイドビル	東京都品川区	18,051.60	97.2	14,800	3.9
	05	NOF新宿南口ビル	東京都渋谷区	6,712.84	100.0	12,300	3.3
	06	NOF渋谷公園通りビル	東京都渋谷区	3,420.16	100.0	12,000	3.2
	07	セコムメディカルビル	東京都千代田区	8,821.24	100.0	11,500	3.1
	08	NOF芝ビル	東京都港区	8,165.10	100.0	10,000	2.7
	09	西新宿昭和ビル	東京都新宿区	5,686.89	95.5	8,800	2.3
	10	野村不動産渋谷道玄坂ビル	東京都渋谷区	3,436.67	88.4	7,660	2.0
	11	NOF溜池ビル	東京都港区	4,715.20	97.4	7,400	2.0
	12	岩本町東洋ビル	東京都千代田区	4,117.26	100.0	6,020	1.6
	13	NOF品川港南ビル	東京都品川区	7,667.55	85.5	5,500	1.5
	14	NOF駿河台プラザビル	東京都千代田区	4,160.94	100.0	5,150	1.4
	15	PMO日本橋本町	東京都中央区	2,450.06	87.5	5,000	1.3
	16	野村不動産東日本橋ビル	東京都中央区	4,554.98	100.0	4,060	1.1
	17	PMO秋葉原	東京都千代田区	3,037.37	100.0	3,790	1.0
	18	八丁堀NFビル	東京都中央区	2,854.83	100.0	3,160	0.8
	19	NOF神田岩本町ビル	東京都千代田区	4,076.38	100.0	3,080	0.8
	20	NOF高輪ビル	東京都品川区	3,361.48	96.4	3,010	0.8

地域	MAP番号	物件名称	所在地	賃貸可能面積(㎡)	稼働率(%)	取得価格(百万円)	比率(%)
東京都心部	21	PMO八丁堀	東京都中央区	2,074.66	100.0	2,430	0.6
	22	NOF南新宿ビル	東京都渋谷区	2,464.71	93.2	2,280	0.6
	23	セントラル新富町ビル	東京都中央区	2,465.86	100.0	1,750	0.5
	24	PMO東日本橋	東京都中央区	1,859.43	100.0	1,480	0.4
	東京都心部合計(24物件)			179,940.27	97.8	223,580	59.6
東京周辺部	25	野村不動産上野ビル	東京都台東区	4,869.81	100.0	7,830	2.1
	26	NOFテクノポートカマタセンタービル	東京都大田区	13,652.45	92.7	6,416	1.7
	27	東宝江戸川橋ビル	東京都文京区	2,058.97	100.0	2,080	0.6
	28	東信目黒ビル	東京都目黒区	1,610.07	100.0	1,340	0.4
	29	クリスタルパークビル	東京都武蔵野市	3,900.85	98.6	3,700	1.0
	30	NOF吉祥寺本町ビル	東京都武蔵野市	1,936.40	100.0	1,800	0.5
	31	ファーレ立川センタースクエア	東京都立川市	6,851.48	97.3	3,290	0.9
	32	NOF川崎東口ビル	神奈川県川崎市川崎区	8,266.67	93.5	9,500	2.5
	33	NOF横浜西口ビル	神奈川県横浜市西区	6,866.60	98.7	5,050	1.3
	34	NOF新横浜ビル	神奈川県横浜市港北区	8,074.83	100.0	3,600	1.0
	35	横浜大通り公園ビル	神奈川県横浜市中区	4,234.19	100.0	2,993	0.8
	東京周辺部合計(11物件)			62,322.32	97.0	47,599	12.7
その他地方都市	36	札幌ノースプラザ	北海道札幌市中央区	13,601.62	94.9	6,820	1.8
	37	野村不動産札幌ビル	北海道札幌市北区	6,559.34	98.2	5,300	1.4
	38	JCB札幌東ビル	北海道札幌市中央区	9,062.04	100.0	3,700	1.0
	39	NOF仙台青葉通りビル	宮城県仙台市青葉区	6,043.28	93.0	3,200	0.9
	40	NOF宇都宮ビル	栃木県宇都宮市	5,887.40	95.7	2,970	0.8
	41	NOF名古屋伏見ビル	愛知県名古屋市中区	3,282.90	89.9	4,050	1.1
	42	NOF名古屋柳橋ビル	愛知県名古屋市中村区	4,655.74	92.6	3,550	0.9
	43	オムロン京都センタービル	京都府京都市下京区	34,616.84	100.0	23,700	6.3
	44	SORA新大阪21	大阪府大阪市淀川区	21,298.26	99.3	19,251	5.1
	45	野村不動産大阪ビル	大阪府大阪市中央区	16,977.79	100.0	6,410	1.7
	46	野村不動産西梅田ビル	大阪府大阪市北区	5,213.02	92.2	5,660	1.5
	47	野村不動産四ツ橋ビル	大阪府大阪市西区	11,558.68	99.7	3,940	1.0
	48	NOF神戸海岸ビル	兵庫県神戸市中央区	6,425.16	85.8	3,280	0.9
	49	野村不動産広島ビル	広島県広島市中区	7,873.79	81.9	1,930	0.5
	50	NOF博多駅前ビル	福岡県福岡市博多区	7,504.28	94.7	6,750	1.8
	51	NOF天神南ビル	福岡県福岡市中央区	3,817.76	86.8	3,739	1.0
	その他地方都市合計(16物件)			164,377.90	96.3	104,250	27.8
	合計(51物件)			406,640.49	97.1	375,429	100.0

(注) 本投資法人は、「セコムメディカルビル」、「野村不動産渋谷道玄坂ビル」、「PMO日本橋本町」、「野村不動産東日本橋ビル」、「PMO秋葉原」、「NOF高輪ビル」、「PMO八丁堀」、「PMO東日本橋」、「野村不動産上野ビル」、「東宝江戸川橋ビル」、「クリスタルパークビル」、「横浜大通り公園ビル」、「野村不動産札幌ビル」は不動産、その他の資産については不動産信託受益権の形態により保有しています。

(注) 「比率」は、取得価格に基づく各資産が上記表のポートフォリオ全体(51物件の取得価格の総額)に占める比率を表しています。なお、上記表中の数値は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。

(注) 「新宿野村ビル」は、不動産信託受益権の準共有持分を保有しています。本投資法人が保有する準共有持分の割合は全体の50.1%です。上記表中の賃貸可能面積及び取得価格は、この準共有持分にかかる数値を記載しています。

(注) 「NOFテクノポートカマタセンタービル」の土地の一部にかかる共有持分を平成19年8月31日に譲渡しました。上記表中の取得価格は、当初の取得価格(6,430百万円)から譲渡対象持分の簿価相当額(13百万円)を減じた金額(百万円未満切り捨て)です。

(注) 「野村不動産天王洲ビル」について、上記表中の賃貸可能面積は建物全体の賃貸可能面積に本投資法人が信託受託者を通じて保有する共用部分の共有持分の割合(管理規約の定めによります。)を乗じた数値を記載しています。

ポートフォリオ物件の概要



Shinjuku Nomura Bldg.
新宿野村ビル

所在地 東京都新宿区
階 数 地上50階・地下5階

■主な利用駅
JR線、小田急線、京王線、
東京メトロ丸ノ内線、
都営新宿線・大江戸線「新宿」駅

(注) 当該物件は写真手前にある建物とその敷地です。

02



NRE Tennozu Bldg.
野村不動産天王洲ビル

所在地 東京都品川区
階 数 地上26階・地下2階

■主な利用駅
東京臨海高速鉄道りんかい線、
東京モノレール羽田線「天王洲アイル」駅

09



Nishi-Shinjuku Showa Bldg.
西新宿昭和ビル

所在地 東京都新宿区
階 数 地上11階・地下2階

■主な利用駅
JR線、小田急線、京王線、
東京メトロ丸ノ内線、
都営新宿線・大江戸線「新宿」駅

10



NRE Shibuya Dogenzaka Bldg.
野村不動産渋谷道玄坂ビル

所在地 東京都渋谷区
階 数 地上9階・地下2階

■主な利用駅
JR線、東京メトロ銀座線・半蔵門線・
副都心線、東急東横線・田園都市線、
京王井の頭線「渋谷」駅



NOF Nihonbashi Honcho Bldg.
NOF日本橋本町ビル

所在地 東京都中央区
階 数 地上8階・地下3階

■主な利用駅
東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅、
JR線「神田」駅、JR線「新日本橋」駅



Tennozu Park Side Bldg.
天王洲パークサイドビル

所在地 東京都品川区
階 数 地上21階・地下2階

■主な利用駅
東京臨海高速鉄道りんかい線、
東京モノレール羽田線「天王洲アイル」駅



NOF Tameike Bldg.
NOF溜池ビル

所在地 東京都港区
階 数 地上9階・地下1階

■主な利用駅
東京メトロ銀座線・南北線「溜池山王」駅

12



Iwamoto-cho Toyo Bldg.
岩本町東洋ビル

所在地 東京都千代田区
階 数 地上9階・地下1階

■主な利用駅
都営新宿線「岩本町」駅



NOF Shinjuku Minamiguchi Bldg.
NOF新宿南口ビル

所在地 東京都渋谷区
階 数 地上8階・地下2階

■主な利用駅
JR線、小田急線、京王線、
東京メトロ丸ノ内線、
都営新宿線・大江戸線「新宿」駅



NOF Shibuya Koen-dori Bldg.
NOF渋谷公園通りビル

所在地 東京都渋谷区
階 数 地上8階・地下2階

■主な利用駅
JR線、東京メトロ銀座線・半蔵門線・
副都心線、東急東横線・田園都市線、
京王井の頭線「渋谷」駅



NOF Shinagawa Konan Bldg.
NOF品川港南ビル

所在地 東京都品川区
階 数 地上8階・地下1階

■主な利用駅
JR線、「品川」駅

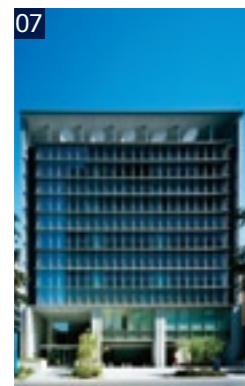
14



NOF Surugadai Plaza Bldg.
NOF駿河台プラザビル

所在地 東京都千代田区
階 数 地上8階・地下1階

■主な利用駅
JR線、東京メトロ丸ノ内線「御茶ノ水」駅



Secom Medical Bldg.
セコムメディカルビル

所在地 東京都千代田区
階 数 地上7階・地下1階

■主な利用駅
JR線、東京メトロ丸ノ内線・南北線
「四ツ谷」駅、
東京メトロ有楽町線「麹町」駅



NOF Shiba Bldg.
NOF芝ビル

所在地 東京都港区
階 数 地上7階・地下1階

■主な利用駅
JR線「田町」駅、
都営三田線・浅草線「三田」駅



PMO Nihonbashi Honcho
PMO日本橋本町

所在地 東京都中央区
階 数 地上9階・地下1階

■主な利用駅
JR線「新日本橋」駅、
JR線、東京メトロ銀座線「神田」駅、
東京メトロ日比谷線「小伝馬町」駅

16



NRE Higashi-nihonbashi Bldg.
野村不動産東日本橋ビル

所在地 東京都中央区
階 数 地上9階・地下1階

■主な利用駅
都営浅草線「東日本橋」駅、
都営新宿線「馬喰横山」駅、
JR線「馬喰町」駅



PMO Akihabara

PMO秋葉原

所在地 東京都千代田区
階 数 地上8階

■主な利用駅
都営地下鉄新宿線「岩本町」駅、
JR線、東京メトロ日比谷線、
つくばエクスプレス「秋葉原」駅



Hatchobori NF Bldg.

八丁堀NFビル

所在地 東京都中央区
階 数 地上9階・地下1階

■主な利用駅
JR線、東京メトロ日比谷線「八丁堀」駅



NRE Ueno Bldg.

野村不動産上野ビル

所在地 東京都台東区
階 数 地上10階・地下1階

■主な利用駅
JR線「御徒町」駅、
東京メトロ日比谷線「仲御徒町」駅、
都営大江戸線「上野御徒町」駅、
東京メトロ銀座線「上野広小路」駅



NOF Technoport Kamata Center Bldg.

NOFテクノポート
カマタセンタービル

所在地 東京都大田区
階 数 地上11階・地下1階

■主な利用駅
JR線「蒲田」駅、京急線「京急蒲田」駅



NOF Kanda Iwamoto-cho Bldg.

NOF神田岩本町ビル

所在地 東京都千代田区
階 数 地上9階

■主な利用駅
都営新宿線「岩本町」駅、
JR線、東京メトロ日比谷線「秋葉原」駅



NOF Takanawa Bldg.

NOF高輪ビル

所在地 東京都品川区
階 数 地上8階

■主な利用駅
JR線、都営浅草線、
東急池上線「五反田」駅



Toho Edogawabashi Bldg.

東宝江戸川橋ビル

所在地 東京都文京区
階 数 地上9階・地下1階

■主な利用駅
東京メトロ有楽町線「江戸川橋」駅

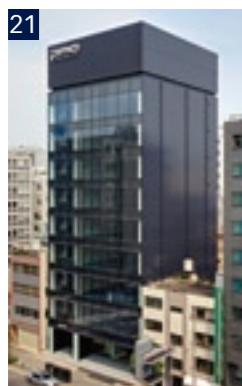


Toshin Meguro Bldg.

東信目黒ビル

所在地 東京都目黒区
階 数 地上9階

■主な利用駅
JR線、東京メトロ南北線、
都営三田線、東急目黒線「目黒」駅



PMO Hatchobori

PMO八丁堀

所在地 東京都中央区
階 数 地上9階・地下1階

■主な利用駅
JR線、東京メトロ日比谷線「八丁堀」駅



NOF Minami Shinjuku Bldg.

NOF南新宿ビル

所在地 東京都渋谷区
階 数 地上8階・地下1階

■主な利用駅
JR線「新宿」駅、JR線「代々木」駅、
東京メトロ副都心線「新宿三丁目」駅



Crystal Park Bldg.

クリスタルパークビル

所在地 東京都武蔵野市
階 数 地上11階・地下2階

■主な利用駅
JR線、京王井の頭線「吉祥寺」駅



NOF Kichijoji Honcho Bldg.

NOF吉祥寺本町ビル

所在地 東京都武蔵野市
階 数 地上8階

■主な利用駅
JR線、京王井の頭線「吉祥寺」駅



Central Shintomicho Bldg.

セントラル新富町ビル

所在地 東京都中央区
階 数 地上8階

■主な利用駅
東京メトロ有楽町線「新富町」駅、
東京メトロ日比谷線「築地」駅



PMO Higashi-nihonbashi

PMO東日本橋

所在地 東京都中央区
階 数 地上9階

■主な利用駅
都営浅草線「東日本橋」駅、
JR線「馬喰町」駅、
都営新宿線「馬喰横山」駅



Faret Tachikawa Center Square

ファーレ立川センタースクエア

所在地 東京都立川市
階 数 地上12階・地下2階

■主な利用駅
JR線「立川」駅、
多摩都市モノレール線「立川北」駅



NOF Kawasaki Higashiguchi Bldg.

NOF川崎東口ビル

所在地 川崎市川崎区
階 数 地上12階・地下1階

■主な利用駅
JR線「川崎」駅、京急線「京急川崎」駅



33
NOF Yokohama Nishiguchi Bldg.
NOF横浜西口ビル

所在地 横浜市西区
階 数 地上9階・地下1階

■主な利用駅
JR線、相鉄線、京急線、
東急東横線、横浜市営地下鉄線、
横浜高速鉄道みなとみらい線「横浜」駅



34
NOF Shin-Yokohama Bldg.
NOF新横浜ビル

所在地 横浜市港北区
階 数 地上9階・地下1階

■主な利用駅
JR線、横浜市営地下鉄線「新横浜」駅



41
NOF Nagoya Fushimi Bldg.
NOF名古屋伏見ビル

所在地 名古屋市中区
階 数 地上11階・地下1階

■主な利用駅
名古屋市営地下鉄東山線・鶴舞線
「伏見」駅、
名古屋市営地下鉄桜通線「丸の内」駅



42
NOF Nagoya Yanagibashi Bldg.
NOF名古屋柳橋ビル

所在地 名古屋市中村区
階 数 地上12階・地下2階

■主な利用駅
JR線、名古屋市営地下鉄東山線・
桜通線「名古屋」駅、
名古屋鉄道名古屋本線「名鉄名古屋」駅



35
Yokohama Odori Koen Bldg.
横浜大通り公園ビル

所在地 横浜市中区
階 数 地上11階・地下1階

■主な利用駅
JR線、横浜市営地下鉄線「関内」駅



36
Sapporo North Plaza
札幌ノースプラザ

所在地 札幌市中央区
階 数 地上12階・地下2階

■主な利用駅
JR線「札幌」駅、
札幌市営地下鉄東豊線・南北線・東西線
「大通」駅



43
Omron Kyoto Center Bldg.
オムロン京都センタービル

所在地 京都市下京区
階 数 地上11階・地下2階

■主な利用駅
JR線、京都市営地下鉄烏丸線、
近畿日本鉄道京都線「京都」駅



44
SORA Shin-Osaka 21
SORA新大阪21

所在地 大阪市淀川区
階 数 地上21階・地下2階

■主な利用駅
JR線、大阪市営地下鉄御堂筋線「新大阪」駅



37
NRE Sapporo Bldg.
野村不動産札幌ビル

所在地 札幌市北区
階 数 地上10階・地下1階

■主な利用駅
JR線「札幌」駅、札幌市営地下鉄南北線・
東豊線「さっぽろ」駅



38
JCB Sapporo Higashi Bldg.
JCB札幌東ビル

所在地 札幌市中央区
階 数 地上7階・地下1階

■主な利用駅
札幌市営地下鉄東豊線・南北線・
東西線「大通」駅



45
NRE Osaka Bldg.
野村不動産大阪ビル

所在地 大阪市中央区
階 数 地上12階・地下2階

■主な利用駅
大阪市営地下鉄堺筋線・中央線
「堺筋本町」駅



46
NRE Nishi-Umeda Bldg.
野村不動産西梅田ビル

所在地 大阪市北区
階 数 地上12階・地下2階

■主な利用駅
JR線「大阪」駅、JR線「北新地」駅、
大阪市営地下鉄四つ橋線「西梅田」駅



39
NOF Sendai Aoba-dori Bldg.
NOF仙台青葉通りビル

所在地 仙台市青葉区
階 数 地上11階・地下2階

■主な利用駅
JR線、仙台市営地下鉄南北線「仙台」駅、
JR線「あおば通」駅



40
NOF Utsunomiya Bldg.
NOF宇都宮ビル

所在地 栃木県宇都宮市
階 数 地上10階・地下2階

■主な利用駅
JR線「宇都宮」駅、
東武宇都宮線「東武宇都宮」駅



47
NRE Yotsubashi Bldg.
野村不動産四ツ橋ビル

所在地 大阪市西区
階 数 地上15階・地下2階

■主な利用駅
大阪市営地下鉄四つ橋線・御堂筋線・
中央線「本町」駅



48
NOF Kobe Kaigan Bldg.
NOF神戸海岸ビル

所在地 神戸市中央区
階 数 地上16階・地下1階

■主な利用駅
JR線、阪神本線「元町」駅

(注) 建築基準法に基づく確認通知書では、地下2階付地上8階塔屋3階と記載されています。

資産運用会社の概要



NRE Hiroshima Bldg.

野村不動産広島ビル

所在地 広島市中区
階 数 地上9階・地下2階

■主な利用駅
広島電鉄「立町」駅



NOF Hakata Ekimae Bldg.

NOF博多駅前ビル

所在地 福岡市博多区
階 数 地上11階・地下2階

■主な利用駅
JR線、福岡市営地下鉄空港線「博多」駅



NOF Tenjin-Minami Bldg.

NOF天神南ビル

所在地 福岡市中央区
階 数 地上10階

■主な利用駅
福岡市営地下鉄七隈線「天神南」駅・「渡辺通」駅、
西日本鉄道天神大牟田線「福岡（天神）」駅・
「薬院」駅、福岡市営地下鉄空港線「天神」駅

資産運用会社の概況

名 称 野村不動産投資顧問株式会社

資 本 の 額 300百万円（平成24年4月末日現在）

株 主 野村不動産ホールディングス株式会社（100%）

沿革 ■平成15年1月24日 会社設立（旧野村不動産投信株式会社）
■平成15年2月28日 宅地建物取引業者としての免許取得
■平成15年6月17日 宅地建物取引業法に基づく取引一任代理等の認可取得
■平成15年7月23日 旧投信法（注1）に基づく投資信託委託業者としての認可取得
■平成18年2月 7日 旧投信法第10条の2の規定に基づく認可（業務の方法等の変更の認可）（注2）取得
■平成19年9月30日 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者としての登録（注3）
■平成22年2月25日 金融商品取引法に基づく届出（業務の内容及び方法の変更）（注4）
■平成23年3月31日 金融商品取引法に基づく変更登録（業務の種別の変更）（注5）
■平成23年5月19日 金融商品取引法に基づく変更登録（業務の種別の変更）（注6）
■平成23年10月1日 野村不動産インベストメント・マネジメント株式会社及び野村不動産投資顧問株式会社と合併するとともに、商号を野村不動産投信株式会社から野村不動産投資顧問株式会社に変更

（注1）証券取引法等の一部を改正する法律（平成18年法律第65号）による改正前の投信法を指します。

（注2）野村不動産オフィスファンド投資法人及び野村不動産レジデンシャル投資法人の資産運用を受託することを想定した社内体制の整備等を目的としたものです。

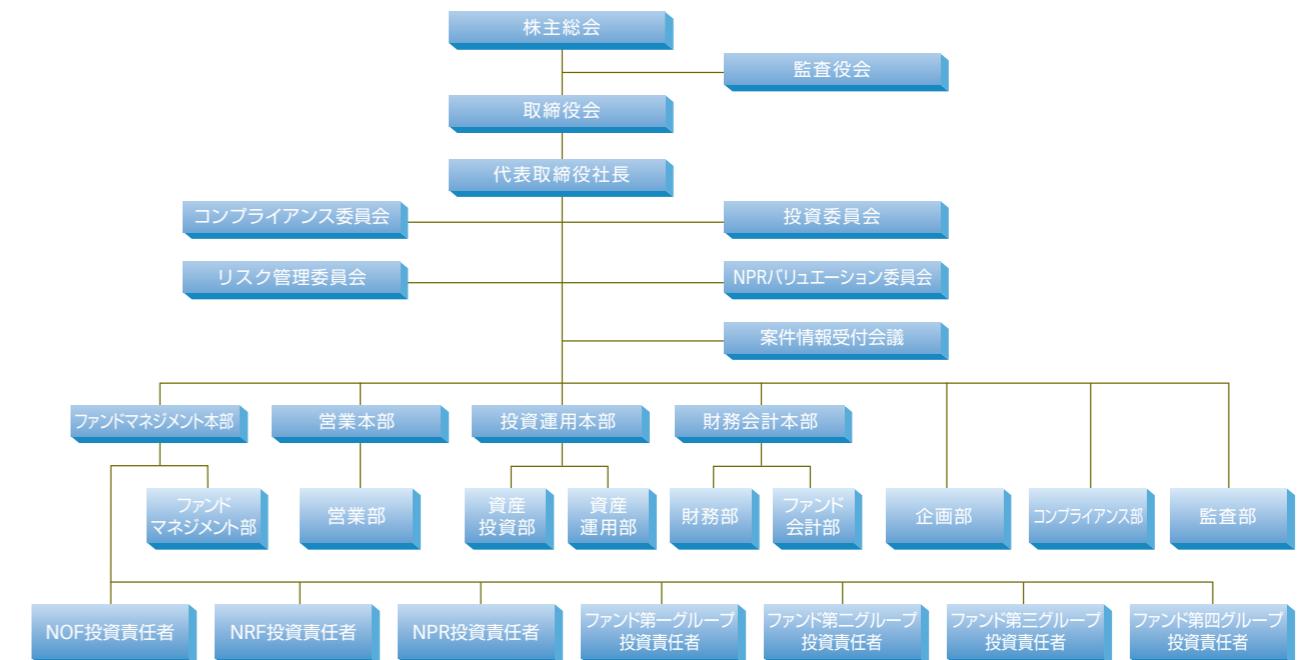
（注3）資産運用会社は、証券取引法等の一部を改正する法律附則第159条第1項の適用を受け、金融商品取引法施行日（平成19年9月30日）時点において同法第29条の登録を受けたものとみなされています。

（注4）野村不動産オフィスファンド投資法人、野村不動産レジデンシャル投資法人及び野村不動産プライベート投資法人の資産運用を受託することを想定した社内体制の整備等を目的としたものです。

（注5）投信法第196条第2項及び同法施行令第120条に定める範囲において、資産運用会社が資産運用を受託する投資法人の発行する投資証券等の募集の取扱い、私募の取扱い及び売買の代理に係る業務（みなし第二種金融商品取引業）を行うことを目的としたものです。

（注6）金融商品取引法第28条第3項に定める投資助言・代理業を行うことを目的としたものです。

組織体系



■ 資産運用の概況

1. 投資法人の運用状況等の推移

期別		第13期 自平成21年11月1日 至平成22年4月30日	第14期 自平成22年5月1日 至平成22年10月31日	第15期 自平成22年11月1日 至平成23年4月30日	第16期 自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	第17期 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日
営業収益	百万円	13,686	13,364	13,117	13,637	12,441
うち不動産賃貸事業収益	百万円	13,686	13,364	12,846	12,520	12,441
営業費用	百万円	6,938	7,141	6,973	7,417	6,912
うち不動産賃貸事業費用	百万円	5,667	5,883	5,741	6,110	5,726
営業利益	百万円	6,747	6,223	6,144	6,219	5,529
経常利益	百万円	5,035	4,480	4,503	4,628	3,903
当期純利益	百万円	5,034	4,479	4,428	4,627	3,902
総資産額	百万円	410,127	407,703	404,069	400,390	397,667
(対前期比)	%	(+0.4)	(△0.6)	(△0.9)	(△0.9)	(△0.7)
有利子負債額	百万円	191,980	191,230	187,900	184,650	183,400
純資産額	百万円	190,490	189,934	189,883	190,082	189,458
(対前期比)	%	(△0.2)	(△0.3)	(△0.0)	(+0.1)	(△0.3)
出資総額	百万円	185,455	185,455	185,455	185,455	185,455
発行済投資口総数	口	305,123	305,123	305,123	305,123	305,123
1口当たり純資産額	円	624,306	622,486	622,318	622,970	620,923
分配総額	百万円	5,034	4,479	4,427	4,527	3,902
1口当たり分配金	円	16,500	14,681	14,512	14,837	12,790
うち1口当たり利益分配金	円	16,500	14,681	14,512	14,837	12,790
うち1口当たり利益超過分配金	円	—	—	—	—	—
総資産経常利益率(注1)	%	1.2	1.1	1.1	1.2	1.0
年換算値(注2)	%	2.5	2.2	2.2	2.3	2.0
自己資本利益率(注3)	%	2.6	2.4	2.3	2.4	2.1
年換算値(注2)	%	5.3	4.7	4.7	4.8	4.1
期末自己資本比率(注4)	%	46.4	46.6	47.0	47.5	47.6
(対前期増減)	%	(△0.3)	(+0.2)	(+0.4)	(+0.5)	(+0.1)
期末有利子負債比率(注5)	%	46.8	46.9	46.5	46.1	46.1
当期運用日数	日	181	184	181	184	182
配当性向(注6)	%	99.9	100.0	99.9	97.8	100.0
期末投資物件数	件	51	51	51	48	51
期末総賃貸可能面積	m ²	439,139.15	438,918.56	415,936.86	399,625.36	406,640.49
期末テナント数	件	686	704	746	753	784
期末稼働率	%	95.0	94.5	93.8	96.4	97.1
当期減価償却費	百万円	1,865	1,876	1,861	1,732	1,717
当期資本の支出	百万円	692	597	750	1,088	1,022
賃貸NOI(Net Operating Income)(注7) 百万円	9,884	9,357	8,965	8,142	8,432	
FFO(Funds from Operation)(注8) 百万円	6,908	6,363	6,029	5,362	5,632	
1口当たりFFO(注9)	円	22,640	20,855	19,761	17,573	18,460

(注1) 総資産経常利益率=経常利益／((期首総資産額+期末総資産額)÷2)×100

(注2) 第13期運用日数181日、第14期運用日数184日、第15期運用日数181日、第16期運用日数184日及び第17期運用日数182日に基づいて年換算値を算出しています。

(注3) 自己資本利益率=当期純利益／((期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)÷2)×100

(注4) 期末自己資本比率=期末純資産額／期末総資産額×100

(注5) 期末有利子負債比率=期末有利子負債額／期末総資産額×100

(注6) 配当性向については、小数点第1位未満を切り捨てています。

(注7) 賃貸NOI=不動産賃貸事業収益-不動産賃貸事業費用+当期減価償却費

(注8) FFO=当期純利益+当期減価償却費+投資法人債発行費償却-不動産等売却損益

(注9) 1口当たりFFO=FFO/発行済投資口総数

2. 当期(第17期)の資産の運用の経過

本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、平成15年8月7日に設立され、同年12月4日に株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場に本投資証券を上場（銘柄コード8959）しました。

本投資法人は、中長期の安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して運用を行うことを基本方針としており、この基本方針に基づき、その本体をなす不動産又はその裏付けとなる不動産が三大都市圏の他、主として政令指定都市に立地し、その用途が主としてオフィスである不動産等及び不動産対応証券に投資を行い、資産の運用を行っています。

(注) 投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)を、以下「投信法」といいます。

「本投資口」とは、本投資法人の投資口をいい、「本投資証券」とは、本投資法人の本投資口を表示する投資証券をいいます。「運用資産」とは、本投資法人に属する資産をいいます。

本書の目的上、不動産には、不動産の賃借権及び地上権を含みます。以下特に指定のない限り同じとします。

「不動産等」とは、本投資法人の規約第27条第1項(1)又は(2)に定める資産をいい、「不動産対応証券」とは同第27条第1項(3)に定める資産をいいます。

なお、不動産と不動産関連資産の原資産である不動産を併せて「運用不動産」又は「物件」といいます。

① 運用環境

日本経済については、東日本大震災からの復興需要を背景とした経済活動の回復や底堅い個人消費が下支えとなり、平成23年後半から緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧州債務危機の影響に加え、足元では原油価格の高止まりや電力供給の制約等、景気下振れの懸念材料も残されており、先行きについては不透明な状況が続いている。

J-REIT市場では、約4年ぶりとなる新規上場が実現したほか、既上場銘柄の公募増資も相次ぎました。東証REIT指数は、欧州債務危機の影響等による投資家のリスク回避姿勢の影響を受け、低迷を続けておりましたが、2月に日本銀行による追加金融緩和が発表されて以降、期末に向けて回復を見せました。

(イ) オフィス賃貸市場

オフィス賃貸市場については、震災以降の景気回復基調を受け、床需要は戻りつつあるものの、欧州債務危機、円高に伴う景気回復の足踏みや都心の大型新規ビル竣工等の影響で、空室率の水準は一進一退の状況となっております。その中で、BCP(事業継続計画)への対応や賃料の値ごろ感を呼び水に、オフィス統合やスペック改善を目的とした移転や、同一ビル内での増床等の動きは増加傾向を示しています。

エリア別に見ると、東京都心部では今年夏頃まで大量供給が続くことから、空室率が一時的に上昇することが予想されますが、その後は徐々に改善することが期待されます。募集賃料の下落や既存テナントからの賃料減額圧力は緩やかになりつつあるものの、反転には暫く時間を要すると考えられます。地方都市については、空室率は底入れ傾向を示すものの、依然として高い水準にあり、賃料水準の回復には至っておりません。

(ロ) 不動産売買市場

不動産売買市場については、個人富裕層や事業法人の物件取得意欲は旺盛であり、震災以降の回復基調が継続しております。しかしながら、優良物件に関しては情報量が少なく、売手サイドの良好な資金調達環境を背景に、売買当事者間の価格目線の乖離も大きいため、REITとスポンサー企業との間の売買を除くと、取引事例は限定的となりました。

② 運用状況

本投資法人はその基本方針に従い、中長期の安定した収益を確保すべく、立地条件、建物の基本性能等において競争力が高く、安定したキャッシュ・フローが期待できる資産への投資を行い、その運用を継続してきました。

第17期末(平成24年4月末日)現在における本投資法人の運用資産の総体(以下「ポートフォリオ」といいます。)は、51物件(賃貸可能面積406,640.49m²)、組み入れ資産規模では3,754億円(取得価格合計)でした。

保有物件の运营管理は、前記「① 運用環境/(イ) オフィス賃貸市場」に記載の市場環境を背景として、依然として難易度の高い状況にあります。本投資法人では、稼働率の維持・向上を重点課題とし、新規テナントの積極的な誘致を図るとともに、入居テナントの顧客満足度を高めるための施策を取り組みました。既存テナントとの契約更新に際しては、個別にマーケット水準との乖離状況、賃貸面積、契約期間等を考慮しながら、賃料水準の下落を最小限に留めるよう交渉に注力しました。

その結果、退去面積は低位で推移、内部増床の増加も見られ、期末時点のポートフォリオの平均稼働率は97.1%まで回復いたしました。

また、ポートフォリオのクオリティ向上を図るため、保有物件の入れ替えを推進いたしました。当期は東京都心部において築年数の浅い3物件の取得を完了いたしました。

加えて、野村不動産グループ(注)等のノウハウを活用して、物件毎に建物管理仕様の見直しを図る等、運営コストの削減による利益確保を実現することで、収益の安定性を維持しています。

(注) 「野村不動産グループ」とは、野村不動産株式会社をはじめとする野村不動産ホールディングス株式会社の連結子会社からなる企業集団(但し、本投資法人がその資産の運用を委託している野村不動産投資顧問株式会社(以下「資産運用会社」といいます。)を除きます。)をいいます。

③ 資金調達の状況

借入金等の有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクの回避を目的として、有利子負債に係る返済期限の長期化及び分散並びに金利の固定化に留意した資金調達を財務の基本方針としています。この方針に基づき、長期の借入金や投資法人債発行による資金調達を実践する一方、安定的な調達基盤の確保の観点から物件取得時の機動的な資金調達及び借換リスク軽減等を目的としてコミットメントラインを設定しています。

当期は既存借入金の返済及び投資法人債の償還を目的として総額200億円の借入れを行ったとともに、手元資金で12.5億円の返済を行いました。この結果、第17期末の有利子負債残高は、1,834億円(内、投資法人債395億円)となりました。

3. 増資等の状況

第17期中の発行済投資口総数の増減はありません。なお、第17期までにおける発行済投資口総数及び出資総額の異動は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口総数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成15年 8月 7日	私募設立	400	400	200	200	(注1)
平成15年12月 4日	公募増資	148,200	148,600	71,506	71,706	(注2)
平成16年 5月19日	公募増資	35,000	183,600	19,866	91,572	(注3)
平成16年 6月16日	第三者割当による増資	1,050	184,650	595	92,168	(注4)
平成17年 5月 1日	公募増資	44,000	228,650	31,496	123,665	(注5)
平成17年 5月24日	第三者割当による増資	1,320	229,970	944	124,610	(注6)
平成18年 5月25日	公募増資	34,800	264,770	31,143	155,753	(注7)
平成18年 6月23日	第三者割当による増資	1,133	265,903	1,013	156,767	(注8)
平成20年 5月27日	公募増資	37,000	302,903	27,064	183,831	(注9)
平成20年 6月24日	第三者割当による増資	2,220	305,123	1,623	185,455	(注10)

(注1) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価額500,000円にて投資口を発行しました。

(注2) 1口当たり発行価格500,000円(引受価額482,500円)にて、新規物件の取得資金の調達を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格588,000円(引受価額567,600円)にて、新規物件の取得資金の調達及び借入金の返済等を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注4) 平成16年5月19日に行われた公募増資に伴い、1口当たり発行価額567,600円にて、野村證券株式会社に対して投資口の割当を行いました。

(注5) 1口当たり発行価格740,782円(引受価額715,837円)にて、新規物件の取得資金の調達及び借入金の返済等を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注6) 平成17年5月1日に行われた公募増資に伴い、1口当たり発行価額715,837円にて、野村證券株式会社に対して投資口の割当を行いました。

(注7) 1口当たり発行価格926,100円(引受価額894,915円)にて、新規物件の取得資金の調達及び借入金の返済等を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注8) 平成18年5月25日に行われた公募増資に伴い、1口当たり発行価額894,915円にて、野村證券株式会社に対して投資口の割当を行いました。

(注9) 1口当たり発行価格756,560円(引受価額731,470円)にて、短期投資法人債の償還及び短期借入金の返済等を目的として公募により投資口を追加発行しました。

(注10) 平成20年5月27日に行われた公募増資に伴い、1口当たり発行価額731,470円にて、野村證券株式会社に対して投資口の割当を行いました。

【投資証券の取引所価格の推移】

株式会社東京証券取引所の不動産投資信託証券市場における本投資口の期別の最高・最低価格(取引値)は以下のとおりです。

期別 決算年月	第13期 平成22年4月	第14期 平成22年10月	第15期 平成23年4月	第16期 平成23年10月	第17期 平成24年4月
最高	588,000円	536,000円	604,000円	595,000円	500,000円
最低	465,000円	412,000円	433,000円	418,000円	370,500円

4. 分配金等の実績

第17期の分配金については、税制の特例(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第67条の15)の適用により、利益分配金の最大額が損金算入されることを企図して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く当期末処分利益の全額を分配することとし、この結果、投資口1口当たりの分配金を12,790円としました。

期別	第13期 自平成21年11月1日 至平成22年4月30日	第14期 自平成22年5月1日 至平成22年10月31日	第15期 自平成22年11月1日 至平成23年4月30日	第16期 自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	第17期 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日
当期末処分利益総額	千円 5,034,679	4,479,515	4,428,126	4,627,269	3,902,570
利益留保額	千円 149	4	181	100,159	46
金銭の分配金総額	千円 5,034,529	4,479,510	4,427,944	4,527,109	3,902,523
(1口当たり分配金)	円 (16,500)	(14,681)	(14,512)	(14,837)	(12,790)
うち利益分配金総額	千円 5,034,529	4,479,510	4,427,944	4,527,109	3,902,523
(1口当たり利益分配金)	円 (16,500)	(14,681)	(14,512)	(14,837)	(12,790)
うち出資払戻総額	千円 -	-	-	-	-
(1口当たり出資払戻額)	円 (-)	(-)	(-)	(-)	(-)

5. 今後の運用方針及び対処すべき課題

① 投資環境

日本経済においては、前記「2. 当期(第17期)の資産の運用の経過/① 運用環境」で述べたとおり、前向きな要素も見られるものの、中長期的に見た場合、欧州債務危機の影響に加え、世界経済の下振れリスク、円高のさらなる進行及びデフレの長期化懸念も存在し、足元では原油価格の高止まりや電力供給の制約等の懸念材料も残されており、先行きについては予断を許さない状況にあります。

このような状況下においては、引き続き、テナントニーズを的確に把握した上で柔軟な物件運営によりポートフォリオの収益性低下を最小限に留め、保守的な財務運営の継続により資金調達力の維持・向上に努めるとともに、不動産売買市場における期待利回りや流動性の動向を注視していくことが重要であると考えられます。

② 運用方針及び対処すべき課題

上記の環境認識のもと、本投資法人は、中長期の安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を図るため、以下の方針に基づいた運用を行います。

(イ) 中長期を見据えた物件運営の実践

入居テナントの顧客満足度を高める運営を継続するとともに、物件特性及び賃貸マーケット環境を的確に捉えた新規テナントへの戦略的な営業活動を実施し、中長期を見据えた安定的な稼働率及び賃料水準の維持・向上を図ることによるポートフォリオ収益の維持・向上(内部成長)を追求します。

また、野村不動産グループのノウハウを活用して各物件に最適な管理仕様を構築し、運営管理の一層の効率化を通じて安定的な収益の確保を目指します。

更に、物件が有する機能の維持・向上とともに、周辺物件との差別化・競争力の向上を目的とした戦略的リニューアル工事を実施することにより、中長期の安定収益の確保を目指します。

(ロ) 新規物件への投資による資産規模の拡大

本投資法人は、中期的な資産規模の目標を総資産で5,000億円に設定し、資産規模の拡大を通じた収益拡大(外部成長)及びポートフォリオのクオリティ向上に寄与する物件入れ替えの検討を行うとともに、運用不動産の分散による収益変動リスクの低減及び規模のメリットを活かした運営管理コストの削減を図ってまいります。

物件への投資に際しては、優良物件を厳選し効果的に投資するため、物件売却情報の早期の入手を図るとともに、投資リスクを見極めるために十分なデューディリジエンスを行ってまいります。かかる方針を遂行するため、今後も、独自の物件情報ルートの一層の拡大や野村不動産グループとの連携による取引機会の獲得と、マーケット・リサーチや技術力に裏付けられた的確な投資判断に努めてまいります。

また、投資の決定に際しては、中長期的な観点からポートフォリオ全体の安定収益の確保に資する物件であることを基準とした厳しい選別を行ってまいります。

(ハ) 安定的な財務基盤の維持・向上

安定的な資金調達力の確保及び中長期的な信用力向上を目指し、借入金による資金調達においては、総資産有利子負債比率水準、長期固定金利での資金調達、返済期日の分散、借入先金融機関の多様化等に留意することとします。

また、金融市場の動向を注視しながら、コミットメントラインの活用、投資法人債・短期投資法人債の発行を含めた幅広い選択肢の中から、最適な資金調達手段を検討・選択し、バランスの取れた有利子負債の構成を追求します。

6. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

■ 投資法人の概況

1. 出資の状況

期別	第13期 平成22年4月30日現在	第14期 平成22年10月31日現在	第15期 平成23年4月30日現在	第16期 平成23年10月31日現在	第17期 平成24年4月30日現在
発行可能投資口総口数	口 2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
発行済投資口総数	口 305,123	305,123	305,123	305,123	305,123
出資額	百万円 185,455	185,455	185,455	185,455	185,455
投資主数	人 12,970	13,100	12,185	12,864	12,713

2. 投資口に関する事項

第17期末現在における発行済投資口の総数のうち、保有する投資口の比率が高い上位10名（社）は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数（口）	発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	60,293	19.76
野村信託銀行株式会社（信託口）	19,171	6.28
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	16,700	5.47
野村不動産株式会社	15,287	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,757	3.20
ノムラバンクルクセンブルグエスエー	8,620	2.83
学校法人川崎学園	7,000	2.29
株式会社池田泉州銀行	6,235	2.04
ステートストリートバンク ウェストベンション ファンド クライアント エグゼンプト	3,730	1.22
アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニージーエイカンパニージェイビーワイ	3,700	1.21
合計	150,493	49.32

3. 役員等に関する事項

① 第17期における役員等の氏名又は名称等は以下のとおりです（注1）。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における役職毎の報酬の総額（千円）
執行役員	丸子 祐一	株式会社メガロス 常勤監査役	2,400
監督役員	吉田 修平	吉田修平法律事務所 代表弁護士 野村不動産レジデンシャル投資法人 監督役員	2,400
監督役員	相川 榮徳	株式会社フェア・アブレーヤーズ 相談役 野村不動産レジデンシャル投資法人 監督役員	2,400
監督役員	一條 實昭	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー弁護士	2,400
監督役員	宮 直仁	宮直仁税理士事務所 所長 双葉監査法人 統括代表社員	2,400
会計監査人	新日本有限責任監査法人	-	14,500

（注1）丸子執行役員が平成24年4月30日時点で本投資法人の投資口を2口所有している他は、監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有しています。また、執行役員及び監督役員は、上記以外の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人との利害関係はありません。

（注2）執行役員が欠けた場合又は法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、平成23年7月28日に開催された本投資法人の第5回投資主総会において、本投資法人の資産運用会社である野村不動産投資顧問株式会社のNOF投資責任者である津賀健司が補欠執行役員として選任されています。

② 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人が投信法第105条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、改善の見込みがないと判断した場合には、役員会は役員会の構成員の全員の同意により会計監査人を解任します。

また、会計監査人の業務執行状況その他諸般の事情を総合的に勘案して、会計監査人として適任ではないと判断した場合には、役員会は役員会の構成員の全員の同意を得て、当該会計監査人を解任又は不再任とし、新たな会計監査人を選任する議案を投資主総会に提案します。

4. 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

第17期末現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者等は以下のとおりです。

委託区分	氏名又は名称
資産運用会社	野村不動産投資顧問株式会社
資産保管会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
投資主名簿等管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社（注1）、株式会社三菱東京UFJ銀行（注2）、株式会社三井住友銀行（注2）
特別口座管理事務受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者（経理等）	三菱UFJ信託銀行株式会社
一般事務受託者（投資法人債に関する事務）	株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、野村證券株式会社、みずほ証券株式会社
一般事務受託者（短期投資法人債に関する事務）	株式会社三菱東京UFJ銀行

（注1）投資主名簿の作成及び備置きその他の投資主名簿に関する事務を行っています。

（注2）投資法人債原簿の作成及び備置きその他の投資法人債原簿に関する事務を行っています。

■ 投資法人の運用資産の状況

1. 投資法人の財産の構成

資産の種類	地 域 (注1)	第16期 平成23年10月31日現在		第17期 平成24年4月30日現在	
		保有総額 (百万円) (注2)	資産総額に対する比率 (%) (注3)	保有総額 (百万円) (注2)	資産総額に対する比率 (%) (注3)
不動産	東京都心部	30,646	7.7	38,319	9.6
	東京周辺部	16,359	4.1	16,319	4.1
	その他地方都市	37,250	9.3	37,051	9.3
信託不動産	東京都心部	183,147	45.7	183,003	46.0
	東京周辺部	30,180	7.5	30,216	7.6
	その他地方都市	64,806	16.2	64,577	16.2
小 計		362,390	90.5	369,488	92.9
預金その他資産		38,000	9.5	28,179	7.1
資産総額		400,390	100.0	397,667	100.0

（注1）「東京都心部」とは、千代田区、中央区、港区、新宿区、品川区及び渋谷区を、「東京周辺部」とは、東京都心部以外の東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県を、「その他地方都市」とは、東京都心部及び東京周辺部以外の地域をそれぞれ意味します。以下同じです。

（注2）保有総額は貸借対照表計上額（不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額の合計額）によっています。

（注3）小数点第2位を四捨五入していますので、合計が100.0%にならない場合があります。

2. 主要な保有資産

第17期末現在の本投資法人の主要な保有資産（期末帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能面積 (m ²) (注1)	賃貸面積 (m ²) (注2)	稼働率 (%)	対総不動産賃貸 事業収益比率(%)	主たる用途
新宿野村ビル	39,591	31,500.89	30,847.59	97.9	13.1	オフィス
野村不動産天王洲ビル	32,593	25,127.12	25,127.12	100.0	(注3)	オフィス
オムロン京都センタービル	22,197	34,616.84	34,616.84	100.0	(注3)	オフィス
NOF日本橋本町ビル	20,544	19,157.05	18,882.36	98.6	6.0	オフィス
SORA新大阪21	18,637	21,298.26	21,142.62	99.3	4.2	オフィス
天王洲パークサイドビル	12,616	18,051.60	17,553.47	97.2	5.2	オフィス
NOF渋谷公園通りビル	12,560	3,420.16	3,420.16	100.0	2.7	オフィス
NOF新宿南口ビル	12,366	6,712.84	6,712.84	100.0	1.9	オフィス
セコムメディカルビル	11,059	8,821.24	8,821.24	100.0	(注3)	診療所 (注4)
NOF芝ビル	10,020	8,165.10	8,165.10	100.0	1.9	オフィス
合 計	192,187	176,871.10	175,289.34	99.1	47.5 (注5)	

(注1) 「賃貸可能面積」とは、一定の時点における個々の資産のうち賃貸が可能な事務所及び店舗等の合計面積（区分所有建物については原則として専有部分ですが、共用部分等を賃貸している場合には当該面積を含みます。新宿野村ビルについては建物全体の賃貸可能面積に第17期末時点で本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分の割合を乗じた面積とします。また、野村不動産天王洲ビルについては、マスターリース契約上、その賃料が建物全体の賃料に共用部分の持分割合を乗じた金額とされていますことから、建物全体の賃貸可能面積に当該割合を乗じた面積とします。）を指します。なお、賃貸可能面積は、登記簿上の表示ではなく、賃貸借契約に記載されている建物竣工図等をもとに算出した面積によっていますので、登記簿上の表示に基づく延床面積とは必ずしも一致せず、場合により延床面積を上回ることがあります。

(注2) 「賃貸面積」とは、個々の資産の賃貸可能面積に含まれ、かつ実際に賃貸借契約が締結され賃貸が行われている面積（但し、事務所及び店舗の面積（貸室の全部が一括して賃貸に供されている場合は、その貸室全体の面積）に限り、駐車場等の貸付面積を含みません。新宿野村ビルについては建物全体の賃貸面積に第17期末時点で本投資法人が保有する不動産信託受益権の準共有持分の割合を乗じた面積とします。また、野村不動産天王洲ビルについては、マスターリース契約上、その賃料が建物全体の賃料に共用部分の持分割合を乗じた金額とされていますことから、建物全体の賃貸面積に当該割合を乗じた面積とします。）を指します。

(注3) やむを得ない事情により、本物件は「対総不動産賃貸事業収益比率」を開示していません。

(注4) 登記簿上の用途は「診療所・駐車場」と記載されていますが、本物件は元来オフィス仕様に設計されています。本投資法人の規約等においては、容易にオフィスに転用できることを条件として他の用途に供されている不動産関連資産についても投資されることとしています。

(注5) 「対総不動産賃貸事業収益比率」のうち「合計」の数値は、やむを得ない事情により「対総不動産賃貸事業収益比率」を開示していない物件に係る対総不動産賃貸事業収益比率を含む数値です。

地域	不動産等の名称	所在地（住居表示）	所有形態	期末算定価額 (百万円)(注1)	帳簿価額 (百万円)(注2)
東京周辺部	東宝江戸川橋ビル	東京都文京区関口一丁目24番8号	不動産	1,370	2,052
	東信目黒ビル	東京都目黒区下目黒二丁目20番28号	不動産信託受益権	1,210	1,325
	クリスタルパークビル	東京都武蔵野市御殿山一丁目1番3号	不動産	3,180	3,576
	NOF吉祥寺本町ビル	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目10番31号	不動産信託受益権	1,640	1,827
	ファーレ立川センタースクエア	東京都立川市曙町二丁目36番2号	不動産信託受益権	3,890	2,941
	NOF川崎東口ビル	神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番地1 (注4)	不動産信託受益権	8,260	9,348
	NOF横浜西口ビル	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号	不動産信託受益権	4,850	4,986
	NOF新横浜ビル	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番16号	不動産信託受益権	2,730	3,289
	横浜大通り公園ビル	神奈川県横浜市中区蓬萊町二丁目4番地1 (注4)	不動産	1,920	2,910
	小 計			42,050	46,535
その他 地方都市	札幌ノースプラザ	北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2 (注4)	不動産信託受益権	5,690	7,634
	野村不動産札幌ビル	北海道札幌市北区北七条西二丁目15番地1 (注4)	不動産	4,620	5,004
	JCB札幌東ビル	北海道札幌市中央区南一条西一丁目1番地1 (注4)	不動産	3,220	3,596
	NOF仙台青葉通りビル	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目1番2号	不動産信託受益権	2,120	3,136
	NOF宇都宮ビル	栃木県宇都宮市馬場通り二丁目1番1号	不動産信託受益権	2,390	2,359
	NOF名古屋伏見ビル	愛知県名古屋市中区錦二丁目9番27号	不動産	2,310	4,112
	NOF名古屋柳橋ビル	愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号	不動産信託受益権	2,390	3,637
	オムロン京都センタービル	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地 (注4)	不動産信託受益権	19,200	22,197
	SORA新大阪21	大阪府大阪市淀川区西宮原二丁目1番3号	不動産	12,900	18,637
	野村不動産大阪ビル	大阪府大阪市中央区安土町一丁目8番15号	不動産信託受益権	6,900	6,259
	野村不動産西梅田ビル	大阪府大阪市北区梅田二丁目1番22	不動産	3,240	5,700
	野村不動産四ツ橋ビル	大阪府大阪市西区阿波座一丁目4番4号	不動産信託受益権	4,460	3,776
	NOF神戸海岸ビル	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地 (注4)	不動産信託受益権	2,380	2,772
	野村不動産広島ビル	広島県広島市中区立町2番23号	不動産信託受益権	2,310	2,559
	NOF博多駅前ビル	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目15番20号	不動産信託受益権	4,340	6,586
	NOF天神南ビル	福岡県福岡市中央区渡辺通三丁目6番15号	不動産信託受益権	2,260	3,657
	小 計			80,730	101,629
	合 計			333,410	369,488

(注1) 期末算定価額は、本投資法人の規約及び「投資法人の計算に関する規則」(平成18年内閣府令第47号)に基づき、不動産鑑定士による鑑定評価額（第17期末（平成24年4月末日）を価格時点として、一般財団法人日本不動産研究所、株式会社谷澤総合鑑定所、大和不動産鑑定株式会社、日本ヴァリュアーズ株式会社、株式会社鑑定法人イ・スクエア又は森井総合鑑定株式会社が収益還元法に基づく価格を標準として算出した鑑定評価によります。)を記載しています。

(注2) 帳簿価額は、土地、建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、リース資産、建設仮勘定及び借地権（信託が保有するこれらの資産を含みます。）の取得価額（取得に係る諸費用を含みます。）の合計額から減価償却累計額を控除した価額です。

(注3) 当該資産は、不動産信託受益権の準共有持分で、本投資法人が保有する準共有持分の割合は全体の50.1%です。上記表中の期末算定価額及び帳簿価額は、この準共有持分の価額です。

(注4) 当該資産の所在地は、住居表示が未実施です。

3. 不動産等組入資産明細

地域	不動産等の名称	所在地（住居表示）	所有形態	期末算定価額 (百万円)(注1)	帳簿価額 (百万円)(注2)
東京都心部	新宿野村ビル (注3)	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号	不動産信託受益権	45,500	39,591
	野村不動産天王洲ビル	東京都品川区東品川二丁目4番11号	不動産信託受益権	22,300	32,593
	NOF日本橋本町ビル	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	不動産信託受益権	21,900	20,544
	天王洲パークサイドビル	東京都品川区東品川二丁目5番8号	不動産信託受益権	16,200	12,616
	NOF新宿南口ビル	東京都渋谷区代々木二丁目4番9号	不動産信託受益権	9,530	12,366
	NOF渋谷公園通りビル	東京都渋谷区宇田川町20番17号	不動産信託受益権	11,800	12,560
	セコムメディカルビル	東京都千代田区二番町7番地7 (注4)	不動産	10,700	11,059
	NOF芝ビル	東京都港区芝四丁目2番3号	不動産信託受益権	8,250	10,020
	西新宿昭和ビル	東京都新宿区西新宿一丁目13番12号	不動産信託受益権	8,020	8,693
	野村不動産渋谷道玄坂ビル	東京都渋谷区道玄坂二丁目16番4号	不動産	5,820	7,572
	NOF溜池ビル	東京都港区赤坂一丁目1番14号	不動産信託受益権	6,560	7,537
	岩本町東洋ビル	東京都千代田区岩本町三丁目1番2号	不動産信託受益権	4,250	5,970
	NOF品川港南ビル	東京都品川区東品川一丁目2番5号	不動産信託受益権	5,120	5,360
	NOF駿河台プラザビル	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番12号	不動産信託受益権	6,350	4,879
	PMO日本橋本町	東京都中央区日本橋本町四丁目12番20号	不動産	4,160	4,844
	野村不動産東日本橋ビル	東京都中央区東日本橋一丁目1番7号	不動産	3,510	4,031
	PMO秋葉原	東京都千代田区岩本町三丁目11番6号	不動産	3,800	3,819
	八丁堀NFビル	東京都中央区八丁堀二丁目21番6号	不動産信託受益権	2,620	3,160
	NOF神田岩本町ビル	東京都千代田区岩本町三丁目8番16号	不動産信託受益権	3,960	3,059
	NOF高輪ビル	東京都品川区東五反田二丁目20番4号	不動産	2,600	3,058
	PMO八丁堀	東京都中央区八丁堀三丁目22番13号	不動産	2,500	2,441
	NOF南新宿ビル	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番7号	不動産信託受益権	2,210	2,289
	セントラル新富町ビル	東京都中央区湊三丁目5番10号	不動産信託受益権	1,440	1,758
	PMO東日本橋	東京都中央区東日本橋二丁目15番4号	不動産	1,530	1,490
	小 計			210,630	22

地域	不動産等の名称	第16期(平成23年5月1日～平成23年10月31日)				第17期(平成23年11月1日～平成24年4月30日)			
		テナント 総数 (期末時点) (注1)	稼働率 (期末時点) (%)	不動産賃貸 事業収益 (期間中) (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)	テナント 総数 (期末時点) (注1)	稼働率 (期末時点) (%)	不動産賃貸 事業収益 (期間中) (百万円)	対総不動産 賃貸事業 収益比率 (%)
東京都心部	NOF南新宿ビル	4	100.0	93	0.7	4	93.2	90	0.7
	セントラル新富町ビル	6	100.0	54	0.4	6	100.0	55	0.4
	PMO東日本橋	—	—	—	—	8	100.0	54	0.4
	サンワールド四谷ビル (注3)	—	—	(注2)	(注2)	—	—	—	—
東京周辺部	小計	259	96.9	6,938	55.4	284	97.8	(注4)	(注4)
	野村不動産上野ビル	10	100.0	224	1.8	10	100.0	222	1.8
	NOF東陽町ビル (注3)	—	—	(注2)	(注2)	—	—	—	—
	NOFテクノポートカマタセンタービル	12	92.7	345	2.8	12	92.7	324	2.6
	東宝江戸川橋ビル	7	100.0	62	0.5	7	100.0	58	0.5
	東信目黒ビル	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
	クリスタルパークビル	12	98.6	102	0.8	12	98.6	119	1.0
	NOF吉祥寺本町ビル	6	90.2	70	0.6	7	100.0	69	0.6
	ファーレ立川センタースクエア	17	97.3	218	1.7	17	97.3	213	1.7
	NOF川崎東口ビル	29	98.6	310	2.5	27	93.5	313	2.5
	NOF横浜西口ビル	32	100.0	228	1.8	28	98.7	218	1.8
	NOF新横浜ビル	10	100.0	164	1.3	10	100.0	161	1.3
	横浜大通り公園ビル	16	92.4	92	0.7	18	100.0	99	0.8
	小計	152	97.0	1,872	15.0	149	97.0	(注4)	(注4)
その他 地方都市	札幌ノースプラザ	43	96.5	325	2.6	45	94.9	330	2.7
	野村不動産札幌ビル	6	100.0	204	1.6	6	98.2	203	1.6
	JCB札幌東ビル	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
	NOF仙台青葉通りビル	28	83.6	123	1.0	30	93.0	130	1.0
	NOF宇都宮ビル	23	88.6	155	1.2	24	95.7	150	1.2
	NOF名古屋伏見ビル	16	89.9	65	0.5	16	89.9	73	0.6
	NOF名古屋柳橋ビル	14	92.6	112	0.9	14	92.6	111	0.9
	オムロン京都センタービル	1	100.0	(注2)	(注2)	1	100.0	(注2)	(注2)
	SORA新大阪21	32	94.7	565	4.5	34	99.3	522	4.2
	野村不動産大阪ビル	24	99.2	390	3.1	25	100.0	414	3.3
	野村不動産西梅田ビル	15	95.4	141	1.1	15	92.2	143	1.2
	野村不動産四ツ橋ビル	20	97.5	291	2.3	21	99.7	289	2.3
	NOF神戸海岸ビル	34	86.4	158	1.3	33	85.8	152	1.2
	野村不動産広島ビル	17	86.1	176	1.4	17	81.9	156	1.3
	NOF博多駅前ビル	46	93.0	178	1.4	47	94.7	179	1.4
	NOF天神南ビル	22	96.9	80	0.6	22	86.8	75	0.6
合 計	小計	342	95.6	3,709	29.6	351	96.3	(注4)	(注4)
	合 計	753	96.4	12,520 (注5)	100.0	784	97.1	12,441 (注5)	100.0

(注1) 「テナント総数」の算定にあたっては、貸室の一部又は全部が転貸を目的として一括して賃貸に供され、当該賃貸借契約（マスターリース契約）における賃借人がエンドテナント（実際の利用者たる転借人）に対し当該賃室の転貸を行う契約が締結されている場合については、当該マスターリース契約の賃借人を1テナントと数えています。但し、マスターリース契約における賃借人から受領する賃料が、当該賃借人がエンドテナントから受領する賃料と同額とされているいわゆるバスルーム型のマスターリース契約となっている野村不動産天王洲ビル、PMO日本橋本町、PMO秋葉原、PMO八丁堀及びPMO東日本橋については、建物全体に係るエンドテナントの総数を記載しています。また、特定のテナントが特定の資産にて複数の賃貸を賃借している場合についてはこれを当該資産について1テナントと数え、複数の資産を賃借している場合には別に数えて延べテナント数を合計欄に記載しています。新宿野村ビル及びNOF東陽町ビルについては、建物全体に係るテナントの総数に本投資法人が保有している不動産信託受益権の準共有持分を乗じた数値ではなく、建物全体に係るテナントの実数を記載しています。

(注2) やむを得ない事情により、本物件については「不動産賃貸事業収益」及び「対総不動産賃貸事業収益比率」を開示していません。

(注3) PMO秋葉原は平成24年1月13日に取得しており、第17期の「不動産賃貸事業収益」は取得日からの数値となります。NOF東陽町ビルは平成23年5月10日、サンワールド四谷ビルは平成23年7月22日、セントラル京橋ビルは平成23年8月30日にそれぞれ譲渡しており、第16期の「不動産賃貸事業収益」は譲渡の前日までの数値となります。

(注4) 第17期の各地域別合計における「不動産賃貸事業収益」及び「対総不動産賃貸事業収益比率」については、やむを得ない事情により開示していません。

(注5) やむを得ない事情により、「不動産賃貸事業収益」を開示していない物件に係る不動産賃貸事業収益を含む数値です。

4. 特定取引の契約額等及び時価の状況表

第17期末現在、本投資法人における特定取引の契約額等及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分	種類	契約額等 (百万円) (注1)		時価 (百万円) (注2)
		うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	93,250	56,750	△437
合 計		93,250	56,750	△437

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価しています。

5. その他資産の状況

本投資法人の保有する不動産信託受益権及び不動産については、前記「3. 不動産等組入資産明細」に一括して記載しています。第17期末現在、その他の特定資産の組入れはありません。

6. 国及び地域毎の資産保有状況

第17期末現在、本投資法人が保有する不動産及び不動産信託受益権の国及び地域毎の保有状況は、以下のとおりです。

国名	保有総額 (注1)	期末算定価額 (注2)		物件数
		対総資産比率	対総資産比率	
日本	369,488百万円	333,410百万円	100.0%	51件
合 計	369,488百万円	333,410百万円	100.0%	51件

(注1) 保有総額は、減価償却後の帳簿価額によっています。

(注2) 期末算定価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

保有不動産の資本的支出

1. 資本的支出の予定

第17期末保有資産について、本書の日付現在までに計画された（又は、完了した）改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち、主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上費用処理される部分が含まれています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	予定期間	工事予定金額 (百万円)		
			総額	当期支払額	既支出総額
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (中層階用4台) (性能向上) (注1)	自 平成23年 1月 至 平成24年 7月	204 (注2)	102	102
新宿野村ビル (東京都新宿区)	特高受変電設備更新工事 (性能向上) (注1)	自 平成23年 2月 至 平成29年 3月	460 (注2)	—	14
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (低層階用4台) (性能向上) (注1)	自 平成23年 9月 至 平成25年 1月	146 (注2)	—	—
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (高層階用4台) (性能向上) (注1)	自 平成24年 1月 至 平成25年 9月	207 (注2)	—	—
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (高層階用4台) (性能向上) (注1)	自 平成24年 1月 至 平成25年 11月	247 (注2)		

費用・負債の状況

2. 期中の資本的支出

第17期末保有資産について、第17期中に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。第17期中の資本的支出は1,022百万円であり、第17期中の費用に区分された修繕費246百万円と合わせ、合計1,269百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在地)	目的	工事期間	工事金額(百万円)
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (中層階用2台) (性能向上)	自 平成23年10月 至 平成24年 3月	80
新宿野村ビル (東京都新宿区)	乗用エレベーター制御改修工事 (低層階用1台) (性能向上)	自 平成23年 9月 至 平成24年 4月	35
野村不動産天王洲ビル (東京都品川区)	11階事務所化改修工事 (収益力向上)	自 平成23年 8月 至 平成23年11月	119
NOF日本橋本町ビル (東京都中央区)	冷水熱源設備更新工事 (性能向上)	自 平成24年 3月 至 平成24年 4月	43
岩本町東洋ビル (東京都千代田区)	空調個別化工事 (性能向上)	自 平成24年 3月 至 平成24年 4月	67
NOFテクノポート カマタセンタービル (東京都大田区)	総合防火盤・非常放送設備更新工事 (性能向上)	自 平成23年11月 至 平成24年 4月	54
野村不動産四ツ橋ビル (大阪市西区)	ウォールスルー空調機更新工事 (性能向上)	自 平成23年11月 至 平成24年 2月	80
その他の不動産等	機能更新	自 平成23年11月 至 平成24年 4月	541
合 計			1,022

3. 長期修繕計画のために積立てた金銭（修繕積立金）

本投資法人は、物件毎に策定した長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、中長期的な将来の大規模修繕等に充当するための金銭の積立てを以下のとおり行っています。

	第13期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年 4月30日	第14期 自 平成22年 5月 1日 至 平成22年10月31日	第15期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 4月30日	第16期 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	第17期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
当期首積立金残高	436百万円	397百万円	438百万円	620百万円	1,087百万円
当期積立額	975百万円	900百万円	890百万円	1,437百万円	1,988百万円
当期積立金取崩額	1,013百万円	859百万円	708百万円	970百万円	1,825百万円
次期繰越額	397百万円	438百万円	620百万円	1,087百万円	1,250百万円

1. 運用等に係る費用明細

	第16期 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	第17期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
資産運用報酬（注）	990,285千円	1,001,972千円
（内訳） 運用報酬Ⅰ	708,019千円	705,465千円
運用報酬Ⅱ	282,265千円	296,507千円
運用報酬Ⅲ	－千円	－千円
資産保管業務報酬	28,902千円	28,764千円
一般事務委託報酬	64,912千円	64,278千円
役員報酬	12,000千円	12,000千円
その他費用	105,415千円	78,973千円
合 計	1,201,515千円	1,185,989千円

(注) 本投資法人と資産運用会社との間の資産運用委託契約においては、本投資法人が不動産等を取得した場合に資産運用会社に支払う報酬（いわゆる「取得報酬」）は設定していません。

2. 借入状況

第17期末現在における金融機関毎の借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期首 残高	当期末 残高	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要	(単位：千円)	
										短期 借入金	期限 一括
	株式会社中国銀行	平成22年12月24日	1,000,000	－	0.73643	平成23年12月24日					
	三井住友信託銀行株式会社 (注3)		3,000,000	－							
	株式会社千葉銀行	平成23年 2月28日	500,000	－	0.78643	平成24年 2月26日					
	株式会社広島銀行		500,000	－							
	三井住友信託銀行株式会社 (注3)	平成23年 6月24日	900,000	900,000	0.73643	平成24年 6月24日				期限 一括	(注2) 無担保 無保証
	株式会社千葉銀行		500,000	500,000							
	株式会社山梨中央銀行	平成23年 8月26日	1,000,000	1,000,000	0.73643	平成24年 8月26日					
	株式会社あおぞら銀行		500,000	500,000							
	株式会社中国銀行	平成23年12月26日	－	1,000,000	0.63643	平成24年12月26日					
			7,900,000	3,900,000							
	株式会社三菱東京UFJ銀行		2,000,000	－							
	株式会社三井住友銀行		2,000,000	－							
	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成18年12月 8日	1,000,000	－	1.89764	平成24年 2月26日					
	三井住友信託銀行株式会社 (注4)		3,000,000	－							
	野村信託銀行株式会社		2,000,000	－							
	株式会社伊予銀行		1,000,000	－							
	株式会社三菱東京UFJ銀行		5,600,000	5,600,000							
	株式会社三井住友銀行	平成21年 6月24日	4,500,000	4,500,000	1.39575	平成24年 6月24日				期限 一括	(注2) 無担保 無保証
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,400,000	1,400,000							
	株式会社百十四銀行		500,000	500,000							
	太陽生命保険株式会社		1,000,000	1,000,000	1.43750	平成24年 8月26日					
	大同生命保険株式会社		1,000,000	1,000,000							
	三井生命保険株式会社	平成17年11月29日	1,000,000	1,000,000	1.53625	平成24年 8月26日					
	全国共済農業協同組合連合会		1,000,000	1,000,000							
	株式会社日本政策投資銀行		1,000,000	1,000,000							
	全国共済農業協同組合連合会	平成17年12月 9日	1,000,000	1,000,000	1.46000	平成24年 8月26日					
	株式会社三菱東京UFJ銀行		2,000,000	2,000,000							
	株式会社三井住友銀行		1,500,000	1,500,000							
	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成20年 2月26日	2,500,000	2,500,000	1.46000	平成24年 8月26日					
	三井住友信託銀行株式会社 (注5)		1,000,000	1,000,000							
	株式会社伊予銀行		500,000	500,000							

(単位：千円)									
区分	借入先	借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率(%) ^(注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期 借入金 (1年以内 返済)	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成20年 9月25日	1,000,000	1,000,000	1.61150	平成24年 9月25日			
	三井住友信託銀行株式会社 ^(注3)		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三菱東京UFJ銀行		—	3,000,000					
	株式会社三井住友銀行	平成20年11月 4日	—	3,000,000	1.51175	平成24年11月 4日			
	三菱UFJ信託銀行株式会社		—	2,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社 ^(注3)		—	2,000,000					
	株式会社三菱東京UFJ銀行		—	2,000,000					
	株式会社三井住友銀行	平成20年 6月27日	—	2,000,000	1.87200	平成24年12月27日			
	株式会社みずほコーポレート銀行		—	1,000,000					
	株式会社日本政策投資銀行	平成17年 3月17日	—	1,000,000	1.75250	平成25年 2月26日			
	第一生命保険株式会社	平成18年12月 8日	—	2,000,000	1.99250	平成25年 2月26日			
	みずほ信託銀行株式会社	平成22年 3月26日	—	2,000,000	1.14071	平成25年 2月26日			
	株式会社西日本シティ銀行		—	2,000,000					
	株式会社日本政策投資銀行	平成21年 6月25日	500,000	500,000	1.97000	(注6)	(注6)		
小計			39,000,000	50,000,000					
短期 借入金 合計			46,900,000	53,900,000					
長期 借入金	株式会社三菱東京UFJ銀行		3,000,000	—					
	株式会社三井住友銀行	平成20年11月 4日	3,000,000	—					
	三菱UFJ信託銀行株式会社		2,000,000	—	1.51175	平成24年11月 4日			
	三井住友信託銀行株式会社 ^(注3)		2,000,000	—					
	株式会社三菱東京UFJ銀行		2,000,000	—					
	株式会社三井住友銀行	平成20年 6月27日	2,000,000	—	1.87200	平成24年12月27日			
	株式会社みずほコーポレート銀行		1,000,000	—					
	株式会社日本政策投資銀行	平成17年 3月17日	1,000,000	—	1.75250	平成25年 2月26日			
	第一生命保険株式会社	平成18年12月 8日	2,000,000	—	1.99250	平成25年 2月26日			
	みずほ信託銀行株式会社	平成22年 3月26日	2,000,000	—	1.14071	平成25年 2月26日			
	株式会社西日本シティ銀行	平成22年 3月26日	2,000,000	—					
	株式会社中国銀行	平成22年 6月24日	2,000,000	2,000,000	1.14050	平成25年 6月24日			
	三井住友海上火災保険株式会社	平成22年12月 8日	1,000,000	1,000,000	0.88643	平成25年 6月24日			
	株式会社福岡銀行	平成22年 8月26日	2,500,000	2,500,000	0.98550	平成25年 8月26日			
	株式会社千葉銀行	平成24年 2月27日	—	500,000	0.70643	平成25年 8月27日			
	株式会社三菱東京UFJ銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三井住友銀行	平成20年12月 8日	4,500,000	4,500,000	1.68680	平成25年12月 8日			
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社伊予銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社みずほコーポレート銀行		1,000,000	1,000,000					
	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成23年 2月28日	500,000	500,000	0.99071	平成26年 2月26日			
	野村信託銀行株式会社		2,000,000	2,000,000					
	信金中央金庫		2,000,000	2,000,000					
	太陽生命保険株式会社		1,000,000	1,000,000					
	大同生命保険株式会社	平成19年 3月19日	1,000,000	1,000,000	1.98000	平成26年 3月19日			
	住友生命保険相互会社		2,000,000	2,000,000					
	株式会社八十二銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社広島銀行	平成23年 6月10日	1,000,000	1,000,000	0.91900	平成26年 6月10日			
	株式会社京葉銀行		1,000,000	1,000,000					

(単位：千円)									
区分	借入先	借入日	当期首残高	当期末残高	平均利率(%) ^(注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
	株式会社みずほコーポレート銀行		3,000,000	3,000,000					
	三井住友信託銀行株式会社 ^(注3)	平成23年 8月26日	1,000,000	1,000,000					
	株式会社伊予銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社八十二銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社百十四銀行	平成23年 9月26日	1,000,000	1,000,000					
	株式会社七十七銀行		1,000,000	1,000,000					
	株式会社三菱東京UFJ銀行		1,800,000	1,800,000					
	株式会社三井住友銀行		2,400,000	2,400,000					
	株式会社みずほコーポレート銀行	平成21年12月24日	500,000	500,000	1.55800	平成26年12月24日			
	三菱UFJ信託銀行株式会社		650,000	650,000					
	株式会社福岡銀行		1,000,000	1,000,000					
	第一生命保険株式会社	平成20年 2月26日	3,000,000	3,000,000	1.91875	平成27年 2月26日			
	農林中央金庫	平成22年 2月26日	3,000,000	3,000,000	1.69300	平成27年 2月26日			
	太陽生命保険株式会社		1,000,000	1,000,000					
	住友生命保険相互会社	平成20年 6月24日	3,000,000	3,000,000	2.31750	平成27年 6月24日			
	株式会社日本政策投資銀行		4,000,000	4,000,000					
	株式会社損害保険ジャパン	平成22年 8月26日	1,000,000	1,000,000	1.31125	平成27年 8月26日			
長期 借入金	三井住友信託銀行株式会社 ^(注3)		—	3,000,000					
	野村信託銀行株式会社	平成24年 2月27日	—	2,000,000	0.90800	平成28年 2月27日			
	株式会社広島銀行		—	500,000					
	三菱UFJ信託銀行株式会社		1,000,000	1,000,000					
	株式会社中国銀行	平成23年 8月26日	1,000,000	1,000,000	1.10100	平成28年 8月26日			
	株式会社りそな銀行		1,000,000	1,000,000					
	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成24年 3月16日	—	500,000					
	三井住友信託銀行株式会社 ^(注3)		—	500,000					
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成23年 6月10日	3,000,000	3,000,000					
	株式会社みずほコーポレート銀行	平成23年 6月10日	900,000	900,000					
	株式会社三菱東京UFJ銀行		—	2,000,000					
	株式会社三井住友銀行		—	2,000,000					
	三菱UFJ信託銀行株式会社	平成24年 2月27日	—	1,000,000	1.12850	平成29年 8月27日			
	三井住友信託銀行株式会社 ^(注4)		—	3,000,000					
	株式会社伊予銀行		—	1,000,000					
	株式会社三菱東京UFJ銀行	平成23年							

3. 投資法人債の状況

第17期末現在における発行済投資法人債の状況は以下のとおりです。

銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利 率 (%)	償還期限	償還方法	使途	摘要
第1回無担保投資法人債	平成17年 3月16日	5,000	5,000	1.85	平成27年 3月16日	期限一括	(注1)	(注2)
第2回無担保投資法人債	平成17年 3月16日	5,000	5,000	2.47	平成32年 3月16日	期限一括	(注1)	(注2)
第4回無担保投資法人債	平成17年11月28日	10,000	10,000	2.05	平成27年11月30日	期限一括	(注1)	(注3)
第5回無担保投資法人債	平成19年 3月19日	5,000	—	1.61	平成24年 3月19日	期限一括	(注1)	(注3)
第6回無担保投資法人債	平成19年 3月19日	5,000	5,000	2.21	平成29年 3月17日	期限一括	(注1)	(注3)
第7回無担保投資法人債	平成19年 3月19日	4,500	4,500	2.90	平成40年 3月17日	期限一括	(注1)	(注3)
第8回無担保投資法人債	平成22年11月26日	6,000	6,000	0.94	平成26年11月26日	期限一括	(注1)	(注3)
第9回無担保投資法人債	平成22年11月26日	4,000	4,000	1.52	平成29年11月24日	期限一括	(注1)	(注3)
合 計		44,500	39,500					

(注1) 資金使途は、不動産関連資産の取得資金及びこれに関連する諸費用等の一部並びに借入金の返済資金です。

(注2) 適格機関投資家限定及び投資法人債間限定同順位特約が付されています。

(注3) 特定投資法人債間限定同順位特約が付されています。

4. 短期投資法人債の状況

第17期末現在における発行済短期投資法人債はありません。

3. 特定資産の鑑定評価又は価格等の調査

① 不動産等

取得又 は譲渡	資産の 種類	不動産等の名称	取引年月日	取得価額又は 譲渡価額 (百万円)(注1)	不動産 鑑定評価額 (百万円)	不動産鑑定機関	価格時点
取得	不動産	PMO八丁堀 (注2)	平成23年 11月 1日	2,430	2,430	一般財団法人 日本不動産研究所	平成23年 8月 1日
取得	不動産	PMO東日本橋 (注2)	平成23年 11月 1日	1,480	1,480	一般財団法人 日本不動産研究所	平成23年 8月 1日
取得	不動産	PMO秋葉原 (注3)	平成24年 1月13日	3,790	3,790	一般財団法人 日本不動産研究所	平成23年 11月 1日

(注1) 「取得価額又は譲渡価額」は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を含まない金額(信託受益権売買契約書又は不動産売買契約書に記載された不動産等の売買金額)を記載しています。

(注2) 平成23年11月24日付で実施された投信法改正前に取得した特定資産の価格等の調査は、資産の取得又は譲渡時に、新日本有限責任監査法人が日本公認会計士協会業別委員会報告第23号「投信及び投資法人における特定資産の価格等の調査」に基づいています。また、調査価格の他、不動産の所在、地番その他該不動産を特定するために必要な事項について調査報告書を受領しています。PMO八丁堀の調査価格は2,430百万円、PMO東日本橋の調査価格は1,480百万円です。

(注3) 平成23年11月24日付で投信法が改正され、特定資産(土地若しくは建物又はこれらに関する権利若しくは資産であって政令で定めるものに限ります。)の取得又は譲渡に先立つて不動産鑑定評価を行わせている場合には、価格等の調査は不要とされました。このためPMO秋葉原については、特定資産の価格等の調査を行っていません。

② その他

本投資法人が行った取引で、投信法第201条の定めにより価格等の調査が必要とされたもののうち、上記「① 不動産等」に記載されている取引以外の取引については、新日本有限責任監査法人にその調査を委託しています。

平成23年11月1日から平成24年4月30日までの対象期間中に調査対象となった取引は、店頭デリバティブ取引4件であり、当該取引については新日本有限責任監査法人から調査報告書を受領しています。

なお、当該調査に際しては、店頭デリバティブ取引についての取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品又は金融指標の種類、ブット又はコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間、その他当該店頭デリバティブ取引の内容等について調査を委託しています。

4. 利害関係人等及び主要株主との取引状況

① 取引状況

第17期に係る利害関係人等及び主要株主との特定資産の売買取引等の状況は以下のとおりです。

区分	売買金額等		
	買付額等	売付額等	
総額	7,700,000千円	一千円	
うち利害関係人等及び主要株主からの買付額 7,700,000千円 (100.0%)			
利害関係人等及び主要株主との取引状況の内訳			うち利害関係人等及び主要株主への売付額 一千円 (-%)
野村不動産株式会社	7,700,000千円 (100.0%)		-一千円 (-%)
合計	7,700,000千円 (100.0%)		-一千円 (-%)

(注1) 利害関係人等及び主要株主とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条に規定される本投資法人と資産運用委託契約を締結している資産運用会社の利害関係人等及び金融商品取引法第29条の第4第2項に定義される資産運用会社の主要株主をいいます。

② 支払手数料等の金額

第17期に係る利害関係人等及び主要株主への支払手数料等は以下のとおりです。

区分	支払手数料等総額 (A)	利害関係人等及び主要株主との取引内訳		(B)/(A)
		支払先	支払額 (B)	
外注委託費	1,148,258千円	野村ビルマネジメント株式会社 (注2)	749,629千円	65.3%
プロパティ・マネジメント報酬	241,774千円	野村不動産株式会社 野村ビルマネジメント株式会社	160,589千円 22,384千円	66.4% 9.3%
その他費用	73,936千円	野村不動産株式会社 野村ビルマネジメント株式会社	27,388千円 23,389千円	37.0% 31.6%

(注1) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第123条に定める利害関係人等その他の社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第1項第27号に規定される資産運用会社の利害関係人等をいいます。また主要株主とは、金融商品取引法第29条の第4第2項に定義される資産運用会社の主要株主をいいます。

(注2) 本投資法人は、第17期末現在、野村ビルマネジメント株式会社にプロパティ・マネジメント業務の他、建物及び設備の日常的な維持管理に係る業務を委託しており、管理報酬とその他の外注委託費を合わせた金額を外注委託費として記載しています。

(注3) 上記の支払手数料等以外に、第17期中に利害関係人等及び主要株主へ修繕工事等を発注しましたが、その支払額は以下のとおりです。

野村不動産株式会社	21,791千円
野村ビルマネジメント株式会社	423,860千円

また、利害関係人等であるプロパティ・マネジメント会社に支払ったプロパティ・マネジメント業務に係る管理報酬の物件別の内訳は以下のとおりです。

物件名	プロパティ・マネジメント会社	プロパティ・マネジメント報酬 (千円) (注1) (注2)
新宿野村ビル	野村不動産株式会社	32,151
野村不動産天王洲ビル	野村不動産株式会社	14,788
天王洲パークサイドビル	野村不動産株式会社	11,302
NOF渋谷公園通りビル	野村不動産株式会社	5,308
セコムメディカルビル	野村不動産株式会社	3,789
西新宿昭和ビル	野村不動産株式会社	5,015
野村不動産渋谷道玄坂ビル	野村不動産株式会社	3,241
NOF溜池ビル	野村不動産株式会社	4,638
NOF品川港南ビル	野村不動産株式会社	3,649
NOF駿河台プラザビル	野村不動産株式会社	5,117
PMO日本橋本町	野村不動産株式会社	2,838
野村不動産東日本橋ビル	野村不動産株式会社	2,906
PMO秋葉原	野村不動産株式会社	1,630
八丁堀NFビル	野村不動産株式会社	2,134
PMO八丁堀	野村不動産株式会社	2,292
NOF南新宿ビル	野村不動産株式会社	1,923
PMO東日本橋	野村不動産株式会社	1,563
野村不動産上野ビル	野村不動産株式会社	4,486
NOFテクノポートカマタセンタービル	野村不動産株式会社	6,720
NOF吉祥寺本町ビル	野村不動産株式会社	1,460
ファーレ立川センタースクエア	野村不動産株式会社	4,428
NOF横浜西口ビル	野村不動産株式会社	4,857
NOF新横浜ビル	野村不動産株式会社	3,129
野村不動産札幌ビル	野村不動産株式会社	4,047
オムロン京都センタービル	野村不動産株式会社	5,505
野村不動産大阪ビル	野村不動産株式会社	10,930
野村不動産西梅田ビル	野村不動産株式会社	2,920
野村不動産四ツ橋ビル	野村不動産株式会社	7,809
NOF新宿南口ビル	野村ビルマネジメント株式会社	3,699
NOF高輪ビル	野村ビルマネジメント株式会社	2,173
セントラル新富町ビル	野村ビルマネジメント株式会社	1,032
東信目黒ビル	野村ビルマネジメント株式会社	600
NOF川崎東口ビル	野村ビルマネジメント株式会社	6,105
NOF宇都宮ビル	野村ビルマネジメント株式会社	4,098
NOF名古屋柳橋ビル	野村ビルマネジメント株式会社	2,225
野村不動産広島ビル	野村ビルマネジメント株式会社	2,449

(注1) プロパティ・マネジメント会社に支払う管理報酬（プロパティ・マネジメント報酬）は、基本報酬及びインセンティブ報酬の合計額です。

(注2) 当該報酬には、野村ビルマネジメント株式会社に委託している建物及び設備の日常的な維持管理に係る業務の外注委託費は含まれていません。

経理の状況

1. 資産、負債、元本及び損益の状況等

後記「II. 貸借対照表」、「III. 損益計算書」、「IV. 投資主資本等変動計算書」、「V. 注記表」及び「VI. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

2. 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3. 不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

その他

1. お知らせ

該当事項はありません。

2. 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

3. その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

5. 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社（野村不動産投資顧問株式会社）は、平成24年4月30日現在、第二種金融商品取引業及び宅地建物取引業の業務を兼業しておりますが、該当する取引はありません。

貸借対照表

	(単位：千円)				
	前期(ご参考) 平成23年10月31日現在	当期 平成24年4月30日現在		前期(ご参考) 平成23年10月31日現在	当期 平成24年4月30日現在
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	20,049,043	10,226,772			
信託現金及び信託預金	16,268,623	16,465,915			
営業未収入金	542,060	220,998			
前払費用	85,558	92,802			
繰延税金資産	17	14			
未収消費税等	—	157,794			
その他	352,758	320,473			
流動資産合計	37,298,061	27,484,770			
固定資産					
有形固定資産					
建物	27,510,622	31,036,112			
減価償却累計額	△3,082,703	△3,514,713			
建物(純額)	24,427,918	27,521,398			
構築物	73,113	92,224			
減価償却累計額	△27,149	△30,660			
構築物(純額)	45,963	61,563			
機械及び装置	624,533	696,224			
減価償却累計額	△158,920	△183,692			
機械及び装置(純額)	465,612	512,531			
工具、器具及び備品	14,633	15,727			
減価償却累計額	△3,892	△5,045			
工具、器具及び備品(純額)	10,741	10,681			
土地	57,405,167	61,683,840			
信託建物	94,260,120	95,156,330			
減価償却累計額	△18,629,336	△19,827,708			
信託建物(純額)	75,630,783	75,328,622			
信託構築物	274,931	274,931			
減価償却累計額	△172,202	△181,498			
信託構築物(純額)	102,728	93,432			
信託機械及び装置	947,131	947,131			
減価償却累計額	△516,690	△546,524			
信託機械及び装置(純額)	430,441	400,606			
信託工具、器具及び備品	271,827	288,143			
減価償却累計額	△133,065	△147,857			
信託工具、器具及び備品(純額)	138,762	140,286			
信託土地	201,783,441	201,783,441			
信託リース資産	30,946	30,946			
減価償却累計額	△22,892	△26,283			
信託リース資産(純額)	8,053	4,662			
その他	40,394	46,574			
有形固定資産合計	360,490,008	367,587,642			
無形固定資産					
借地権	1,900,904	1,900,904			
信託その他無形固定資産	1,829	1,565			
無形固定資産合計	1,902,733	1,902,469			
投資その他の資産					
長期前払費用	171,442	176,608			
敷金及び保証金	410,850	410,850			
投資その他の資産合計	582,292	587,458			
固定資産合計	362,975,034	370,077,570			
繰延資産					
投資法人債発行費	117,903	105,248			
繰延資産合計	117,903	105,248			
資産合計	400,390,999	397,667,589			
負債の部					
流動負債					
営業未払金			1,028,305		636,472
短期借入金		※1	7,900,000	※1	3,900,000
1年内償還予定の投資法人債			5,000,000		—
1年内返済予定の長期借入金			39,000,000		50,000,000
信託リース債務			5,902		4,127
未払金			1,516,993		998,832
未払費用			790,967		759,986
未払法人税等			296		304
未払消費税等			215,642		—
前受金			1,864,744		1,894,408
預り金			120,515		83,299
災害損失引当金			1,540		—
流動負債合計			57,444,909		58,277,430
固定負債					
投資法人債			39,500,000		39,500,000
長期借入金			93,250,000		90,000,000
信託リース債務			2,783		1,105
預り敷金及び保証金			3,882,474		4,217,187
信託預り敷金及び保証金			16,228,116		16,213,849
固定負債合計			152,863,374		149,932,142
負債合計			210,308,283		208,209,572
純資産の部					
投資主資本					
出資総額			185,455,446		185,455,446
剩余金					
任意積立金					
圧縮積立金			—		100,000
任意積立金合計			—		100,000
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			4,627,269		3,902,570
剩余金合計			4,627,269		4,002,570
投資主資本合計			190,082,716		189,458,017
純資産合計		※2	190,082,716	※2	189,458,017
負債純資産合計			400,390,999		397,667,589

損益計算書

	(単位：千円)	
	前期(ご参考) 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	当期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
営業収益		
賃貸事業収入	※1 11,223,340	※1 11,245,514
その他賃貸事業収入	※1 1,296,836	※1 1,195,990
不動産等売却益	※2 1,116,899	—
営業収益合計	13,637,076	12,441,505
営業費用		
賃貸事業費用	※1 6,110,487	※1 5,726,470
不動産等売却損	※3 105,767	—
資産運用報酬	990,285	1,001,972
資産保管手数料	28,902	28,764
一般事務委託手数料	64,912	64,278
役員報酬	12,000	12,000
その他営業費用	105,415	78,973
営業費用合計	7,417,771	6,912,459
営業利益	6,219,305	5,529,045
営業外収益		
受取利息	3,369	3,091
違約金収入	26,497	42,158
受入原状回復費	101,792	—
その他	3,242	12,473
営業外収益合計	134,901	57,722
営業外費用		
支払利息	1,097,074	1,044,037
投資法人債利息	429,978	419,019
投資法人債発行費償却	13,224	12,655
融資関連費用	112,153	121,780
その他	73,706	85,939
営業外費用合計	1,726,137	1,683,432
経常利益	4,628,069	3,903,336
税引前当期純利益	4,628,069	3,903,336
法人税、住民税及び事業税	974	922
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	981	925
当期純利益	4,627,087	3,902,410
前期繰越利益	181	159
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	4,627,269	3,902,570

	(単位：千円)	
	前期(ご参考) 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	当期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
投資主資本		
出資総額		
当期首残高	185,455,446	185,455,446
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	※1 185,455,446	※1 185,455,446
剩余金		
任意積立金		
圧縮積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
圧縮積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	—	100,000
任意積立金合計		
当期首残高	—	—
当期変動額	—	—
圧縮積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	—	100,000
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		
当期首残高	4,428,126	4,627,269
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	△100,000
剩余金の配当	△4,427,944	△4,527,109
当期純利益	4,627,087	3,902,410
当期変動額合計	199,142	△624,699
当期末残高	4,627,269	3,902,570
剩余金合計		
当期首残高	4,428,126	4,627,269
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	—
剩余金の配当	△4,427,944	△4,527,109
当期純利益	4,627,087	3,902,410
当期変動額合計	199,142	△624,699
当期末残高	4,627,269	4,002,570
投資主資本合計		
当期首残高	189,883,573	190,082,716
当期変動額		
剩余金の配当	△4,427,944	△4,527,109
当期純利益	4,627,087	3,902,410
当期変動額合計	199,142	△624,699
当期末残高	190,082,716	189,458,017
純資産合計		
当期首残高	189,883,573	190,082,716
当期変動額		
剩余金の配当	△4,427,944	△4,527,109
当期純利益	4,627,087	3,902,410
当期変動額合計	199,142	△624,699
当期末残高	190,082,716	189,458,017

注記表

[継続企業の前提に関する注記]

期別 項目	前期(ご参考) 自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	当期 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

期別 項目	前期(ご参考) 自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	当期 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日																
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（信託財産を含み、リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3~70年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2~45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3~15年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2~18年</td></tr> </table> <p>信託財産を除く有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に基づき、3年間で償却する方法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産（信託財産を含み、リース資産を除く） 定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	建物	3~70年	構築物	2~45年	機械及び装置	3~15年	工具、器具及び備品	2~18年	<p>①有形固定資産（信託財産を含み、リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3~70年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2~45年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3~15年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2~18年</td></tr> </table> <p>信託財産を除く有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法に基づき、3年間で償却する方法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産（信託財産を含み、リース資産を除く） 定額法を採用しています。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p>	建物	3~70年	構築物	2~45年	機械及び装置	3~15年	工具、器具及び備品	2~18年
建物	3~70年																	
構築物	2~45年																	
機械及び装置	3~15年																	
工具、器具及び備品	2~18年																	
建物	3~70年																	
構築物	2~45年																	
機械及び装置	3~15年																	
工具、器具及び備品	2~18年																	
2. 繰延資産の処理方法	投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。	投資法人債発行費 償還までの期間にわたり定額法により償却しています。																
3. 引当金の計上基準	災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当期末において合理的に見積もることができる額を計上しています。	該当事項はありません。																
4. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。	固定資産税等の処理方法 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当期に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った取得日を含む年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず、当該不動産の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。																
5. ヘッジ会計の方法	<p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動の相関関係を求ることにより有効性の評価を行っています。</p>	<p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理基本方針に基づき投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動の相関関係を求ることにより有効性の評価を行っています。</p>																

期別 項目	前期(ご参考) 自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	当期 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託リース資産 (3) 信託その他無形固定資産 (4) 信託リース債務 (5) 信託預り敷金及び保証金 <p>②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>①不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権については、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託リース資産 (3) 信託その他無形固定資産 (4) 信託リース債務 (5) 信託預り敷金及び保証金 <p>②消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

[追加情報]

前期(ご参考) 自平成23年5月1日 至平成23年10月31日	当期 自平成23年11月1日 至平成24年4月30日
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 当会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	—

[貸借対照表に関する注記]

前期(ご参考) 平成23年10月31日現在	当期 平成24年4月30日現在
※1. コミットメントライン契約 本投資法人は、取引5金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。	※1. コミットメントライン契約 本投資法人は、取引5金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。
コミットメントライン契約の総額 借入実行残高 差引額	コミットメントライン契約の総額 借入実行残高 差引額

※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額	※2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額
50,000千円	50,000千円

〔損益計算書に関する注記〕

前期(ご参考) 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日		当期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
※1. 不動産賃貸事業損益の内訳 (単位:千円)		
A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入		
賃料収入	8,839,500	
共益費収入	2,383,840	11,223,340
その他賃貸事業収入		
月極駐車場収入	264,347	
付帯収益	945,232	
その他賃料収入	67,931	
その他収入	19,325	1,296,836
不動産賃貸事業収益 合計		12,520,177
B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用		
外注委託費	1,157,386	
プロパティ・マネジメント報酬	243,759	
公租公課	1,211,888	
水道光熱費	1,048,075	
保険料	22,869	
修繕費	431,741	
減価償却費	1,732,637	
その他費用	262,128	6,110,487
不動産賃貸事業費用合計		6,110,487
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)		6,409,689
※2. 不動産等売却益の内訳 (単位:千円)	—	—
NOF東陽町ビル		
不動産等売却収入	5,805,000	
不動産等売却原価	4,781,689	
その他売却費用	15,075	
不動産等売却益		1,008,235
セントラル京橋ビル		
不動産等売却収入	2,650,000	
不動産等売却原価	2,535,615	
その他売却費用	5,720	
不動産等売却益		108,664
※3. 不動産等売却損の内訳 (単位:千円)	—	—
サンワールド四谷ビル		
不動産等売却収入	680,000	
不動産等売却原価	783,711	
その他売却費用	2,056	
不動産等売却損		105,767

〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

前期(ご参考) 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日		当期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
※1. 発行可能投資口の総口数及び発行済投資口の総口数		
発行可能投資口の総口数	2,000,000口	
発行済投資口の総口数	305,123口	

〔税効果会計に関する注記〕

前期(ご参考) 平成23年10月31日現在		当期 平成24年4月30日現在	
1. 緑延税金資産及び緑延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)		1. 緑延税金資産及び緑延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	
(緑延税金資産) 未払事業税損金不算入額	17	(緑延税金資産) 未払事業税損金不算入額	14
(緑延税金資産の純額)	17	(緑延税金資産の純額)	14
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位: %)	
法定実効税率 (調整)	39.33	法定実効税率 (調整)	39.33
支払配当の損金算入額	△38.47	支払配当の損金算入額	△39.32
その他	△0.84	その他	0.01
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.02

〔金融商品に関する注記〕

前期(自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日) (ご参考)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人では、不動産関連資産の取得にあたっては、借入、投資法人債（短期投資法人債を含む。以下本「1. 金融商品の状況に関する事項」において同じ。）の発行及び投資口の発行等により資金調達を行っています。有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクの回避を目的として、有利子負債に係る借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散等に留意した資金調達を財務の基本方針としています。

デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、不動産関連資産の取得資金並びに借入金及び投資法人債の返済・償還資金等です。これらは満定期・償還時に代替資金が調達できないリスクに晒されていますが、本投資法人では、借入先金融機関の多様化を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達等を含めた多角的な資金調達を検討し、実施することで当該リスクを管理・限定しています。また、変動金利による借入金は、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、LTV（総資産有利子負債比率）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的に行っていいます。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用できることとしています。

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関を分散することで、リスクを限定しています。

預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、退去による返還リスクに晒されています。当該リスクに関しては、原則としてその敷金等に対して、返還に支障がない範囲の金額を留保することによりリスクを限定しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注3)を参照してください)。

	貸借対照表計上額(注1)	時価(注1)	差額
(1) 現金及び預金	20,049,043	20,049,043	—
(2) 信託現金及び信託預金	16,268,623	16,268,623	—
(3) 短期借入金	(7,900,000)	(7,900,000)	—
(4) 1年内償還予定の投資法人債	(5,000,000)	(5,019,520)	19,520
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(39,000,000)	(39,327,304)	327,304
(6) 投資法人債	(39,500,000)	(40,438,969)	938,969
(7) 長期借入金	(93,250,000)	(95,082,670)	1,832,670
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 負債となる項目については、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年内償還予定の投資法人債、(6) 投資法人債
本投資法人の発行する投資法人債の時価については、市場価格に基づき算定しています。

(5) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金
長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています（但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（下記（8）②参照）は、当該金利スワップと一緒にして処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています）。

(8) デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年4月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注3）を参照してください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（注1）	時価（注1）	差額
(1) 現金及び預金	10,226,772	10,226,772	—
(2) 信託現金及び信託預金	16,465,915	16,465,915	—
(3) 短期借入金	(3,900,000)	(3,900,000)	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	(50,000,000)	(50,138,577)	138,577
(5) 投資法人債	(39,500,000)	(40,546,695)	1,046,695
(6) 長期借入金	(90,000,000)	(91,339,460)	1,339,460
(7) デリバティブ取引	—	—	—

（注1）負債となる項目については、（ ）で示しています。

（注2）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）信託現金及び信託預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（3）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（5）投資法人債

本投資法人の発行する投資法人債の時価については、市場価格に基づき算定しています。

（4）1年内返済予定の長期借入金、（6）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっています（但し、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（下記（7）②参照）は、当該金利スワップと一緒にして処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています）。

（7）デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
			うち1年超	5年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	85,750,000	53,250,000	※	

※金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一緒にして処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（上記（注2）（5）、（7）参照）。

（注3）賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金及び保証金（貸借対照表計上額3,882,474千円）及び信託預り敷金及び保証金（貸借対照表計上額16,228,116千円）は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的に将来キャッシュ・フローを見積ることができます、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

（注4）金銭債権の償還予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	20,049,043	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	16,268,623	—	—	—	—	—
合 計	36,317,666	—	—	—	—	—

（注5）投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	7,900,000	—	—	—	—	—
投資法人債	5,000,000	—	—	11,000,000	10,000,000	18,500,000
長期借入金	39,000,000	28,000,000	28,500,000	21,850,000	10,000,000	4,900,000
合 計	51,900,000	28,000,000	28,500,000	32,850,000	20,000,000	23,400,000

当期（自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

本投資法人では、不動産関連資産の取得にあたっては、借入、投資法人債（短期投資法人債を含む。以下本「1. 金融商品の状況に関する事項」において同じ。）の発行及び投資口の発行等により資金調達を行います。有利子負債による資金調達においては、財務の安定性の確保及び将来の金利上昇リスクの回避を目的として、有利子負債に係る借入期間の長期化、金利の固定化及び返済期限の分散等に留意した資金調達を財務の基本方針としています。

デリバティブ取引については、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、不動産関連資産の取得資金並びに借入金及び投資法人債の返済・償還資金等です。これらは満期時・償還時に代替資金が調達できないリスクに晒されていますが、本投資法人では、借入先金融機関の多様化を図るとともに、余剰資金の活用や投資口の発行等による資本市場からの資金調達等を含めた多角的な資金調達を検討し、実施することで当該リスクを管理・限定しています。また、変動金利による借入金は、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、LTV（総資産有利子負債比率）を低位に保ち、長期固定金利による借入の比率を高位に保つことで、金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。さらに、変動金利の上昇リスクを回避し支払利息の固定化を進めるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用できることとしています。

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入先金融機関を分散することで、リスクを限定しています。

預り敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、退去による返還リスクに晒されています。当該リスクに関しては、原則としてその敷金等に対して、返還に支障がない範囲の金額を留保することによりリスクを限定しています。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によって場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（注5）投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	10,226,772	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	16,465,915	—	—	—	—	—
合 計	26,692,687	—	—	—	—	—

（注6）投資法人債の償還予定額

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	3,900,000	—	—	—	—	—
投資法人債	—	—	11,000,000	10,000,000	5,000,000	13,500,000
長期借入金	50,000,000	23,500,000	23,850,000	15,000,000	10,750,000	16,900,000
合 計	53,900,000	23,500,000	34,850,000	25,000,000	15,750,000	30,400,000

〔賃貸等不動産に関する注記〕

前期（自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日）（ご参考）

本投資法人では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等（土地を含む。）を有しています。これら賃貸等不動産の平成23年10月31日における貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
371,136,575	△8,745,662	362,390,912	326,690,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、主な減少額はNOF東陽町ビル（4,781,689千円）、サンワールド四谷ビル（783,711千円）、セントラル京橋ビル（2,535,615千円）の売却によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する平成23年10月期（第16期）における損益は、「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

当期（自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日）

本投資法人では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル等（土地を含む。）を有しています。これら賃貸等不動産の平成24年4月30日における貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
362,390,912	7,097,634	369,488,547	333,410,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、主な増加額はPMO八丁堀（2,457,762千円）、PMO東日本橋（1,502,783千円）、PMO秋葉原（3,834,381千円）の取得によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する平成24年4月期（第17期）における損益は、「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

前期（自 平成23年5月1日 至 平成23年10月31日）（ご参考）

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
				営業未収入金	1,342		
				賃貸収入等	305,796	前受金	52,000
						信託預り敷金 及び保証金	478,690
利害関係人等	野村不動産 株式会社	不動産業	5.01%	プロパティ・ マネジメント報酬	162,469	(営業) 未払金	58,743
				修繕工事等	40,294		
				その他費用	62,481		
資産保管会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	銀行業務 及び 信託業務	-	1年内返済予定の 長期借入金の返済	1,000,000	1年内返済予定 の長期借入金	5,900,000
				長期借入金の借入	1,000,000	長期借入金	5,150,000
				支払利息	100,179	未払費用	53,044

(注1) 取引条件の決定については、市場の実勢に基づいて、価格交渉の上、決定しています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

当期（自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日）

属性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数割合	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
				賃貸収入等	311,523	前受金	55,418
利害関係人等	野村不動産 株式会社	不動産業	5.01%	プロパティ・ マネジメント報酬等	187,977	信託預り敷金 及び保証金	507,772
				修繕工事等	21,791	(営業) 未払金	45,794
				不動産の購入	7,700,000	-	-
利害関係人等	野村ビルマネジ メント株式会社	不動産業	-	外注委託費	749,629	(営業) 未払金	125,565
利害関係人等	野村信託銀行 株式会社	銀行業務 及び 信託業務	6.28%	1年内返済予定の 長期借入金の返済	2,000,000	長期借入金	4,000,000
				長期借入金の借入	2,000,000		
				支払利息	18,646	未払費用	6,248
資産保管会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	銀行業務 及び 信託業務	-	1年内返済予定の 長期借入金の返済	1,000,000	1年内返済予定 の長期借入金	6,900,000
				長期借入金の借入	1,500,000	長期借入金	4,650,000
				支払利息	89,478	未払費用	52,779

(注1) 取引条件の決定については、市場の実勢に基づいて、価格交渉の上、決定しています。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。

〔1口当たり情報に関する注記〕

前期（ご参考） 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	当期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
1口当たり純資産額	622,970円
1口当たり当期純利益	15,164円

1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。
また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数で除することにより算定しています。
また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前期（ご参考） 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	当期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
当期純利益（千円）	4,627,087
普通投資主に帰属しない金額（千円）	-
普通投資口に係る当期純利益（千円）	4,627,087
期中平均投資口数（口）	305,123
当期純利益（千円）	3,902,410
普通投資主に帰属しない金額（千円）	-
普通投資口に係る当期純利益（千円）	3,902,410
期中平均投資口数（口）	305,123

〔重要な後発事象に関する注記〕

前期（ご参考） 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	当期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

■ 金銭の分配に係る計算書

	前期(ご参考) 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	当期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
I. 当期末処分利益	4,627,269,355円	3,902,570,138円
II. 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	4,527,109,951円 (14,837円)	3,902,523,170円 (12,790円)
III. 任意積立金 圧縮積立金総入額	100,000,000円	-円
IV. 次期繰越利益	159,404円	46,968円
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第34条第1項第2号に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第66条の2に定める圧縮積立金を控除した残額の概ね全額である4,527,109,951円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、規約第34条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p> <p>本投資法人の規約第34条第1項第2号に定める「租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益の概ね全額である3,902,523,170円を利益分配金として分配することとしました。</p> <p>なお、規約第34条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	

■ 会計監査人の監査報告書

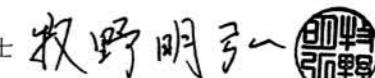
独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

野村不動産オフィスファンド投資法人

役員会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、野村不動産オフィスファンド投資法人の平成23年11月1日から平成24年4月30日までの第17期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

■ キャッシュ・フロー計算書（参考情報）

	前期（ご参考） 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	当期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,628,069	3,903,336
減価償却費	1,732,901	1,717,655
長期前払費用償却額	7,185	10,425
投資法人債発行費償却	13,224	12,655
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△46,795	△1,540
受取利息	△3,369	△3,091
支払利息	1,527,053	1,463,057
固定資産除却損	764	2,707
営業未収入金の増減額（△は増加）	△362,512	321,062
未消費税等の増減額（△は増加）	—	△157,794
営業未払金の増減額（△は減少）	410,035	△391,832
未払金の増減額（△は減少）	△558,230	△256,954
未消費税等の増減額（△は減少）	49,276	△215,642
前受金の増減額（△は減少）	△64,736	29,664
預り金の増減額（△は減少）	37,087	△37,216
信託有形固定資産の売却による減少額	8,101,016	—
その他	△117,175	9,449
小計	15,353,793	6,405,939
利息の受取額	3,369	3,091
利息の支払額	△1,566,498	△1,494,038
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,048	△914
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,789,616	4,914,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,405	△7,976,696
信託有形固定資産の取得による支出	△783,342	△1,108,951
預り敷金及び保証金の返還による支出	△72,899	△114,331
預り敷金及び保証金の受入による収入	74,359	449,044
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,346,801	△620,009
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	708,944	605,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502,143	△8,765,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,900,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△4,800,000	△5,000,000
長期借入れによる収入	17,900,000	19,000,000
長期借入金の返済による支出	△19,250,000	△11,250,000
投資法人債の償還による支出	—	△5,000,000
分配金の支払額	△4,429,007	△4,523,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,679,007	△5,773,855
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,608,465	△9,624,979
現金及び現金同等物の期首残高	31,709,201	36,317,666
現金及び現金同等物の期末残高	※1	26,692,687

(注) キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成し、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、投信法第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象でないため、会計監査人の監査は受けていません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕（参考情報）

期 別 項 目	前期（ご参考） 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	当期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、隨時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、隨時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

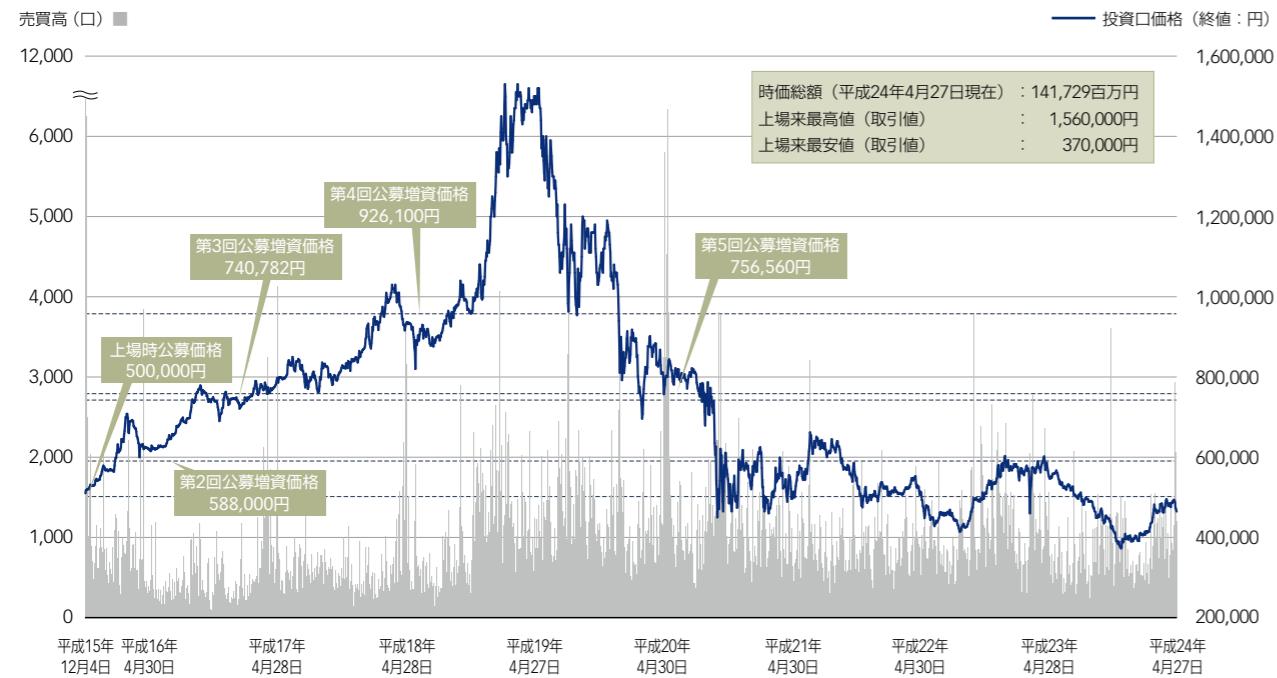
〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕（参考情報）

前期（ご参考） 自 平成23年 5月 1日 至 平成23年10月31日	当期 自 平成23年11月 1日 至 平成24年 4月30日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成23年10月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在)
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金	20,049,043
信託現金及び信託預金	16,268,623
現金及び現金同等物	36,317,666
	現金及び預金 10,226,772 信託現金及び信託預金 16,465,915 現金及び現金同等物 26,692,687

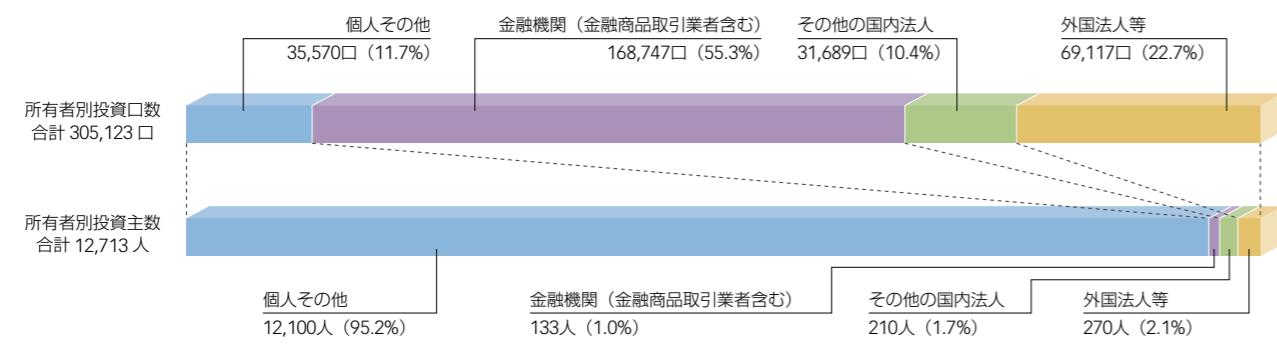
投資主情報

投資口価格の推移

平成15年12月4日（上場日）から平成24年4月27日（当期最終取引日）までの東京証券取引所における本投資法人の投資口価格（終値）及び売買高の推移は以下のとおりです。



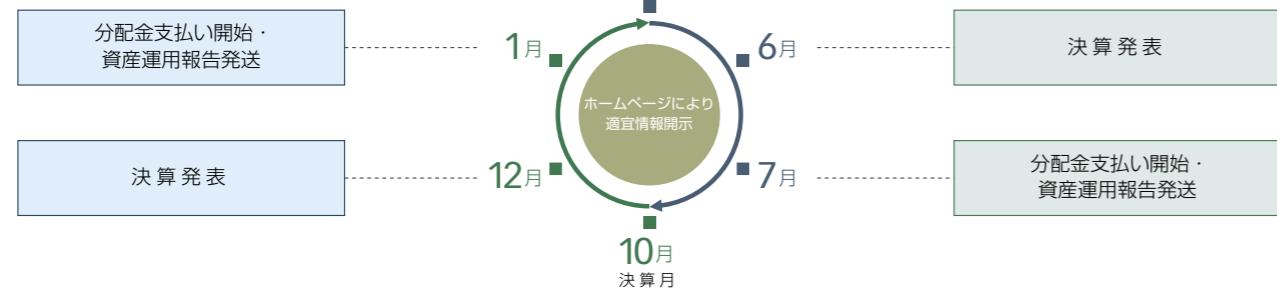
所有者別投資主の構成



(注) 平成24年4月末日現在

(注) 比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。

年間スケジュール



投資主情報

住所等の変更手続きについて

住所、氏名、届出印等の変更は、お取引証券会社にお申し出ください。なお、特別口座に記録された投資口についてのお手続きは、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご連絡ください。

分配金について

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行・郵便局にお持ちいただくことでお受取りいただけます。受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口でお受取りください。また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定等の手続きをご希望の方はお取引証券会社へご連絡ください。

投資主メモ

決算期日	毎年4月末日・10月末日
投資主総会	原則として2年に1回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定める日
分配金支払確定基準日	毎年4月末日・10月末日
上場金融商品取引所	東京証券取引所（銘柄コード：8959）
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711（通話料無料）

ホームページによる情報提供について

本投資法人では、ホームページを活用し、迅速かつ正確な情報開示につとめています。

- NOFの特徴、投資運用方針、会社概要
- ポートフォリオ概要、物件概要（写真、地図など）、稼働率の状況、上位テナント
- プレスリリース、最新ファンドデータ、運用実績、分配金、決算情報

などのさまざまなコンテンツをご用意しています。

今後も一層内容を充実させ、タイムリーな情報提供を続けてまいります。

(URL) <http://www.nre-of.co.jp/>

保有物件に関する概要、地図、稼働率などの情報を掲載しています。

注目情報をTOPページにまとめています。
※RSS配信に対応しています。

本投資法人に関する最新データをまとめて掲載しています。